

# <資料編>

# I 現状分析

## 1. 本県を取り巻く社会経済環境の変化

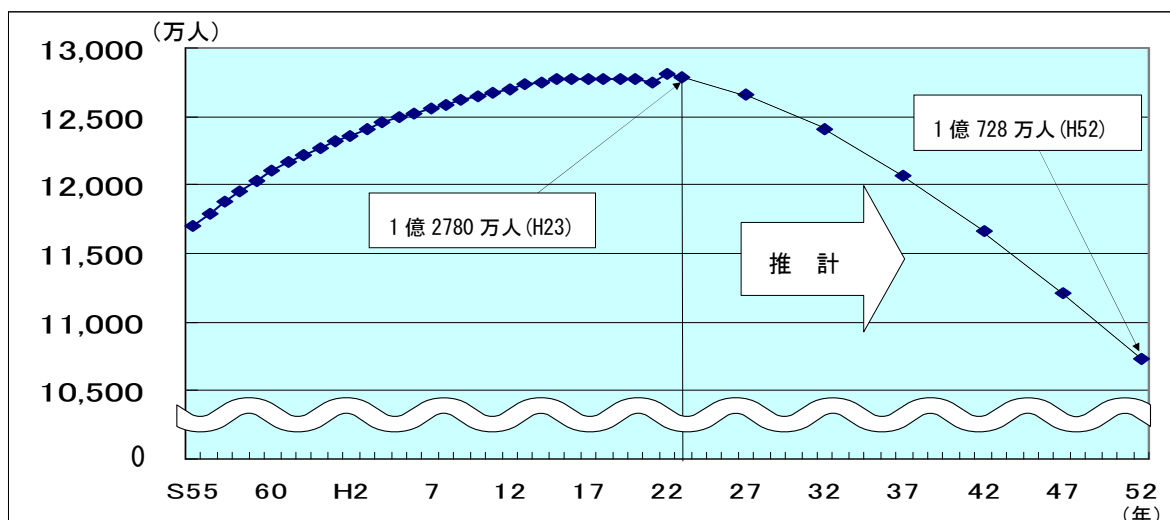
### (1) 人口減少・少子高齢化の進行

#### ①人口の推移

全国の人口は、平成23年は1億2,780万人であるが、今後、人口は減少し続け、平成52年には1億728万人になると予測されている。

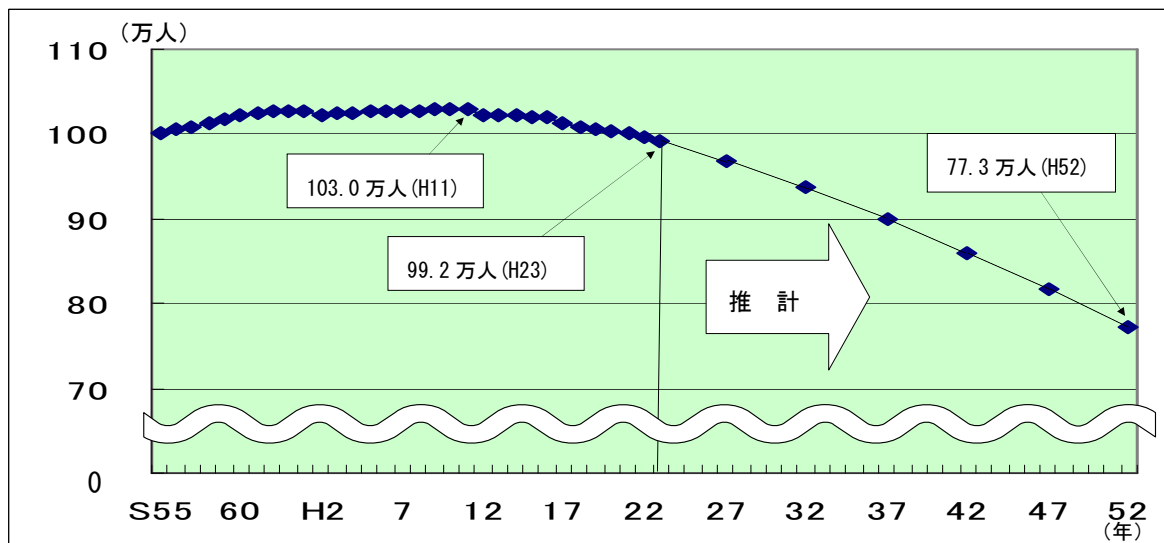
本県においても、平成11年の103.0万人をピークに減少に転じており、平成22年には昭和55年以来30年ぶりに100万人を下回った。その後も減少傾向は続き、平成52年には77.3万人になると予測されている。

#### ○全国の人口の推移（昭和55年～平成52年）



「総務省統計局人口推計」  
「日本の将来推計人口 平成24年1月推計（国立社会保障・人口問題研究所）」

#### ○香川県の人口の推移（昭和55年～平成52年）



「香川県人口移動調査（統計調査課）」  
「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月推計（国立社会保障・人口問題研究所）」

## ②10年後（平成34年）の年齢区分別人口

全国の年齢区分別人口をみると、生産年齢人口は平成34年までに全国では約900万人、本県では約9万人程度の減少が見込まれている。

また、本県では、平成34年には生産年齢人口が6割を切るのに対し、老年人口が全体の3割を超えるものと予測されている。

### ○人口

【平成23年（2011年）】 (千人、%)

区分	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
全国	127,799	16,705	13.1	81,342	63.6	29,752	23.3
香川	992	131	13.2	602	60.7	258	26.1

【平成34年（2022年）】 (千人、%)

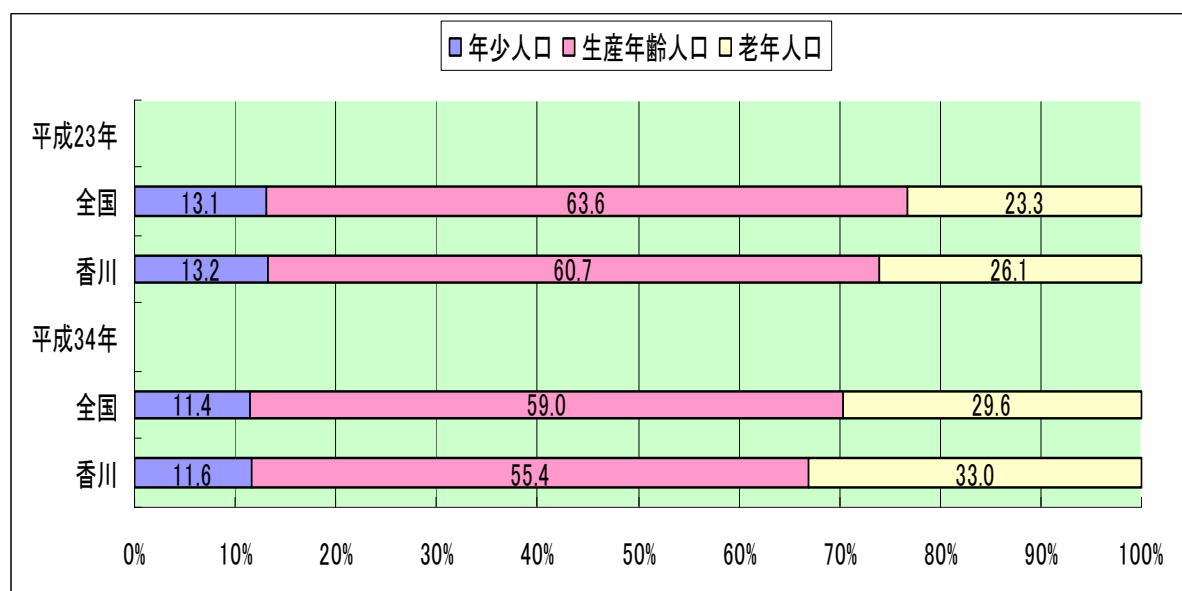
区分	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
全国	122,813	14,049	11.4	72,408	59.0	36,356	29.6
香川	922	107	11.6	511	55.4	304	33.0

※四捨五入のため3区分人口の合計が総人口と異なる場合がある。

※平成34年の香川県の人口は、平成25年3月公表の国立社会保障・人口問題研究所推計人口を基に推計した値である。

### ○割合

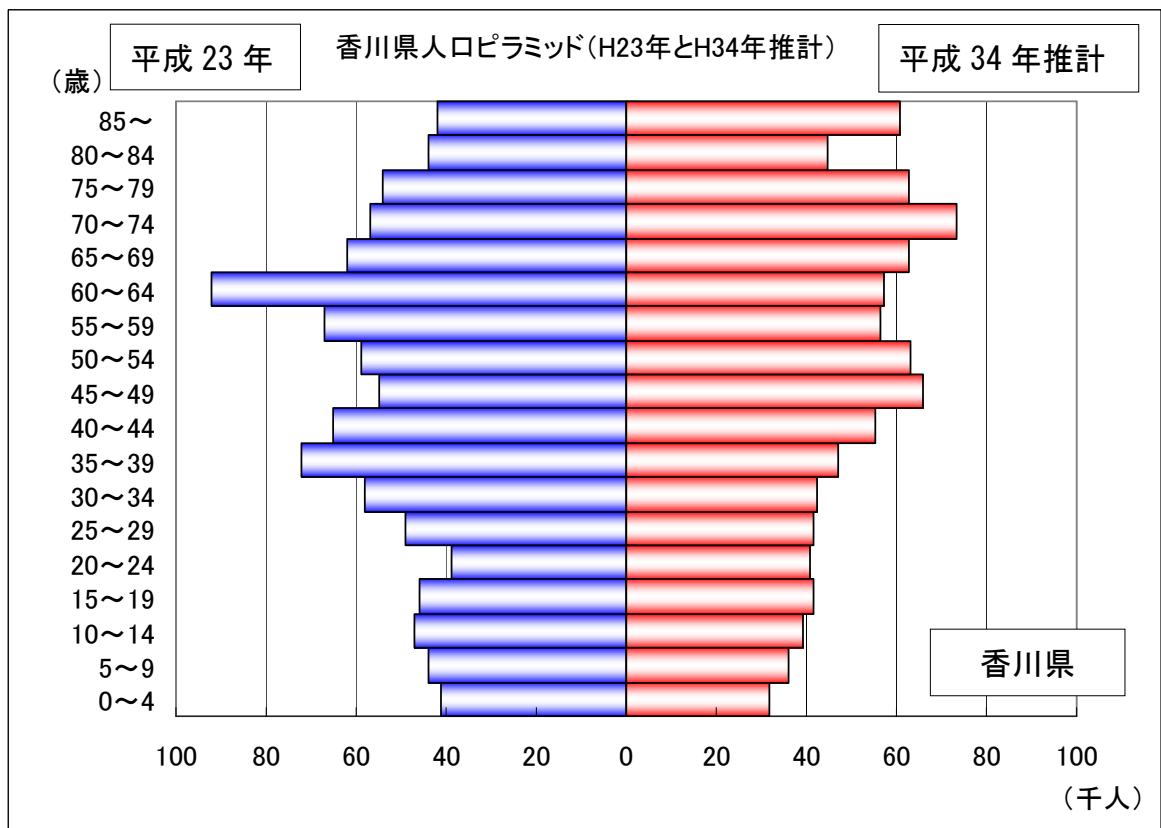
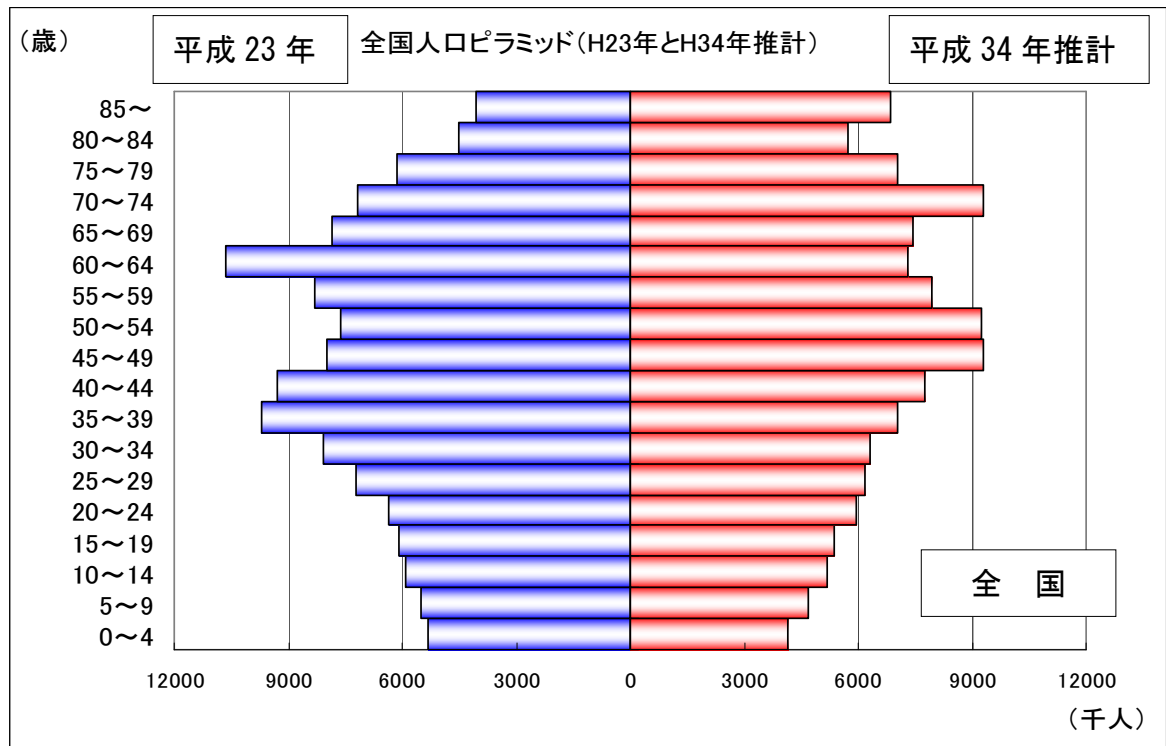
(%)



「人口推計（平成23年10月1日現在）（総務省統計局）」

「日本の将来推計人口 平成24年1月推計（国立社会保障・人口問題研究所）」

○人口ピラミッド

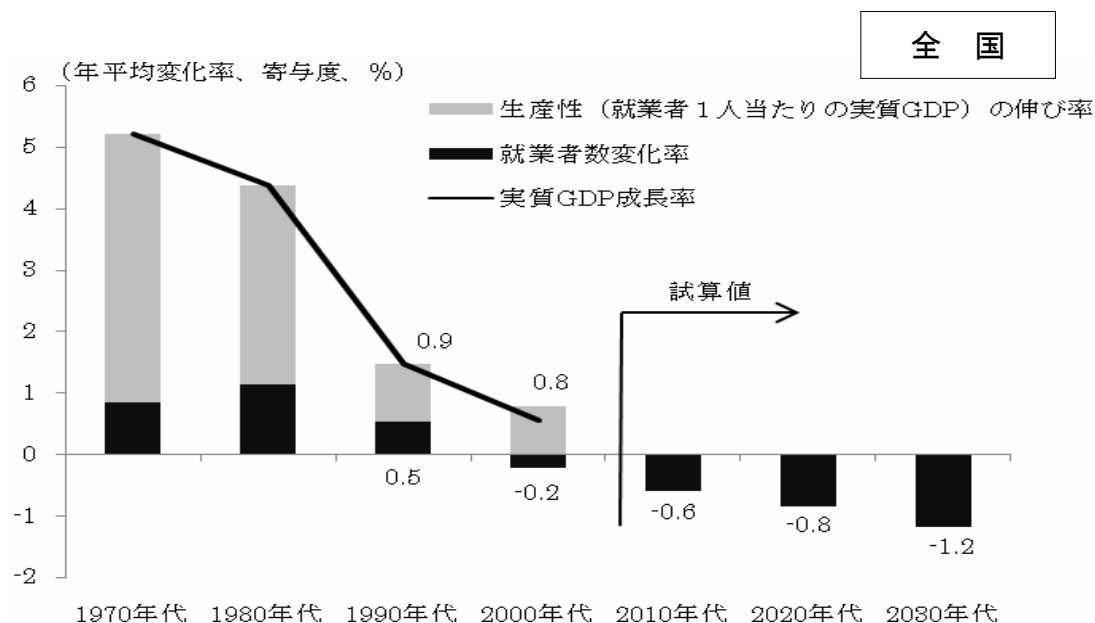


※平成 34 年の香川県の人口は、平成 25 年 3 月公表の国立社会保障・人口問題研究所推計人口を基に推計した値である。

「人口推計 (平成 23 年 10 月 1 日現在) (総務省統計局)」  
「日本の将来推計人口 平成 24 年 1 月推計 (国立社会保障・人口問題研究所)」

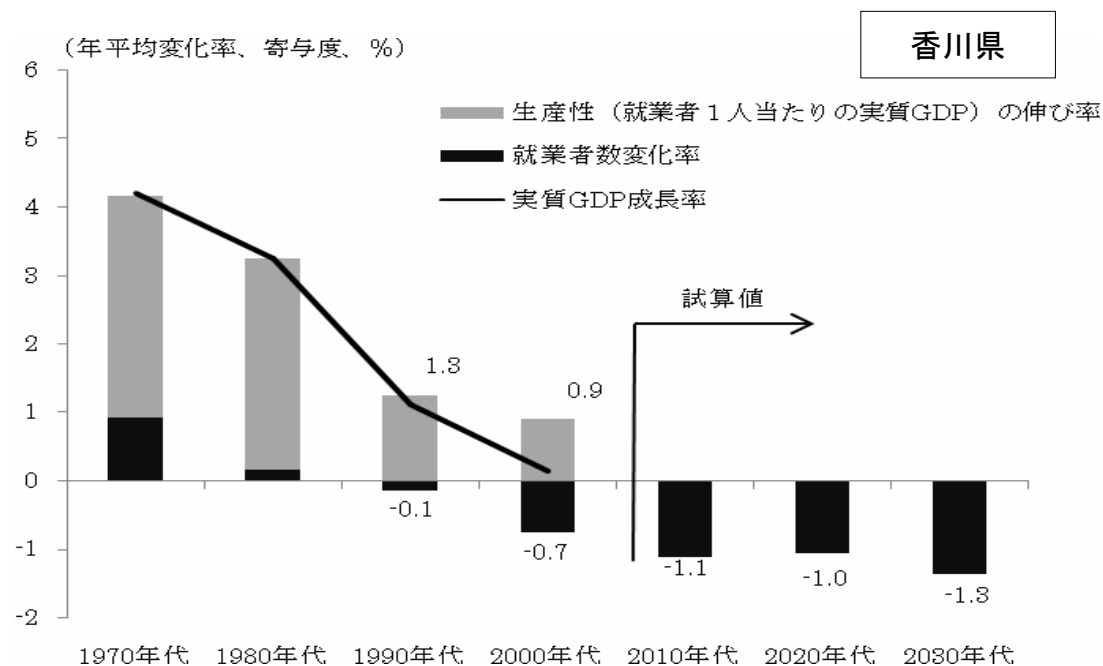
### ③実質GDP成長率、生産性の伸び率、就業者数変化率の関係

実質GDP成長率、生産性の伸び率、就業者数の変化率の関係については、今後、就業者数は年々減少することが予想されており、それに見合った生産性の向上がなければ経済成長は難しいことが分かる。



(注) 2013年以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値（出生中位、死亡中位のケース）と労働力率の見通し（各年齢層・各性別の労働力率が2012年の値で横ばいで推移と仮定したもの）から試算した労働力人口の年平均変化率。

(資料) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所  
(資料提供) 日本銀行高松支店

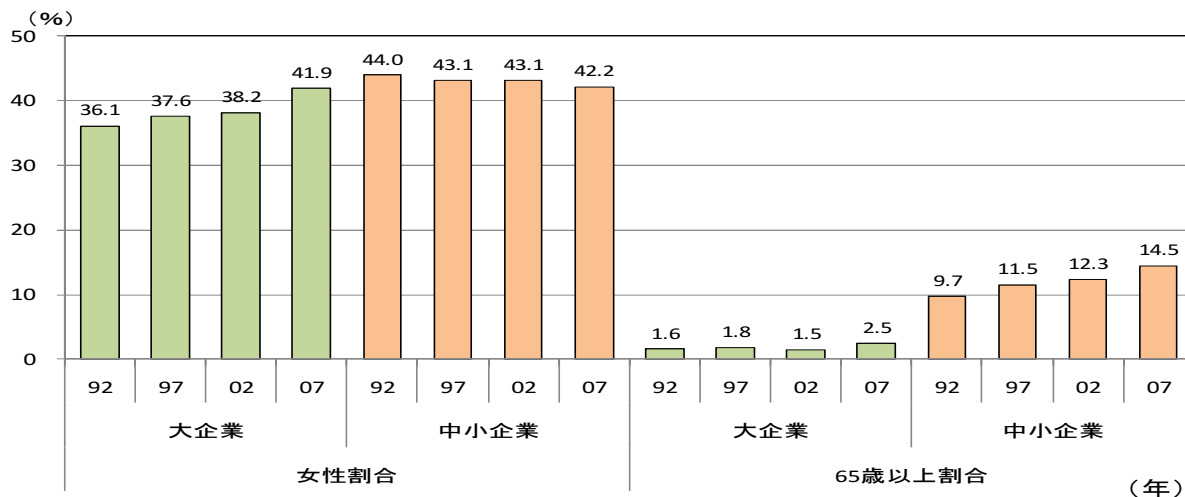


(注) 2000年代は2000～2009年度の平均。上記の(注)も参照。

(資料) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所  
(資料提供) 日本銀行高松支店

#### ④就業者に占める女性と高齢者の割合

就業者に占める女性と高齢者の割合を大企業と中小企業で比較すると、定年などの人事制度が確立されている大企業に比べ、中小企業は比較的柔軟な対応が可能で、高齢者や女性の採用に融通が利きやすいということもあり、大企業より高い割合となっている。



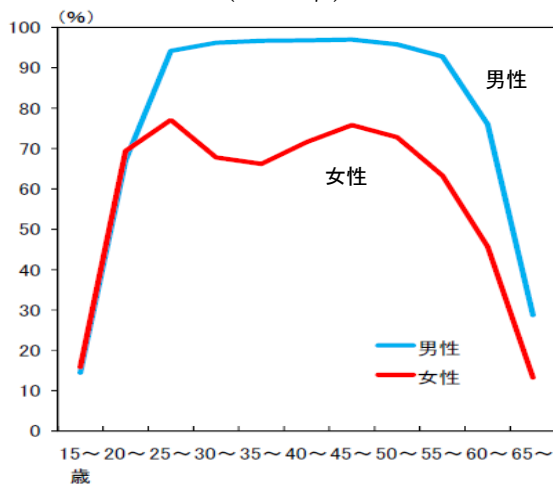
(注) 従業者数 299 人以下 (卸売業、サービス業は 99 人以下、小売業、飲食店は 49 人以下) の企業を中小企業、中小企業以外を大企業とする。

(資料) 中小企業庁 「中小企業白書」、総務省 「就業構造基本調査」  
(資料提供) 日本銀行高松支店

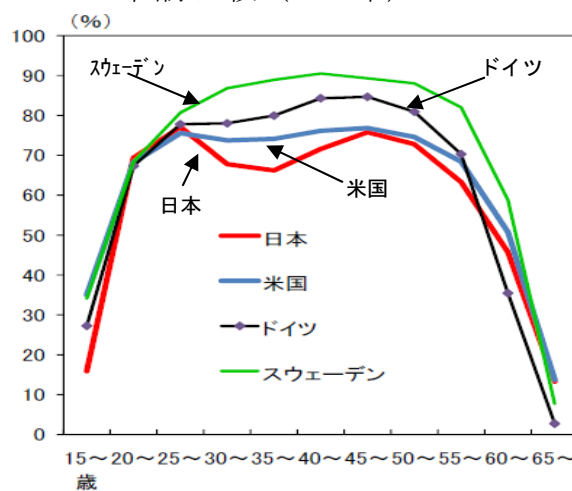
#### ⑤働いている人の割合 (労働力率)

男女別にみた労働力率カーブでは、日本女性の場合、20 代後半から出産や育児のため、いったん退職し、40 代あたりから再び再就職する傾向があり、そのことは、表中の曲線が、いわゆる「M字カーブ」になっていることから分かる。

男女別にみた労働力率カーブ  
(2010年)

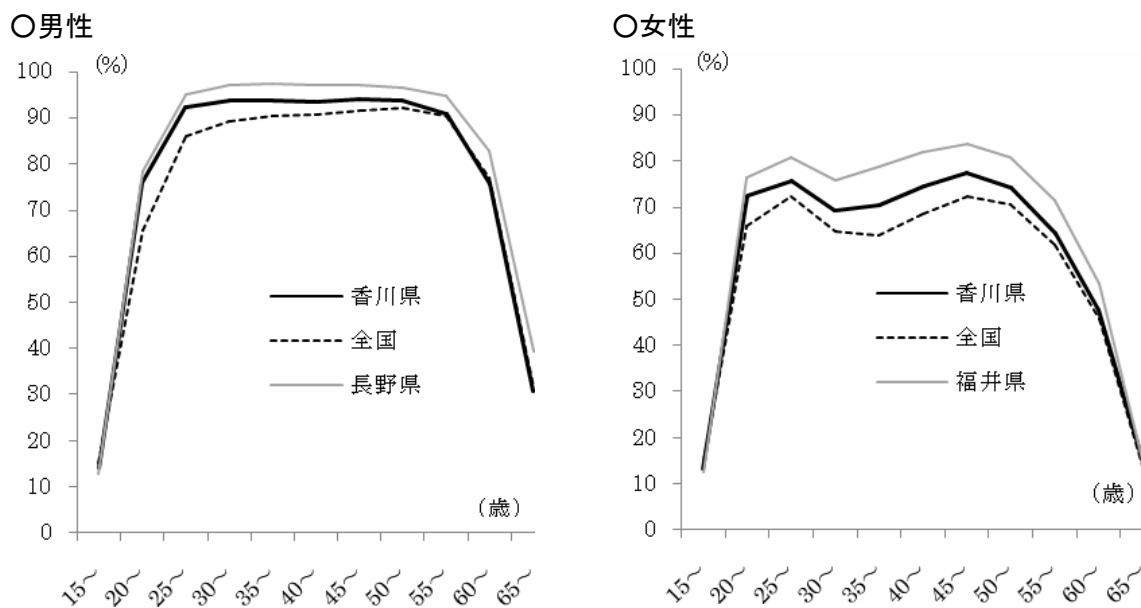


女性の労働力率カーブの  
国際比較 (2010年)



(資料) 総務省、OECD  
(資料提供) 日本銀行高松支店

男女別・年齢別労働参加率（2010年）

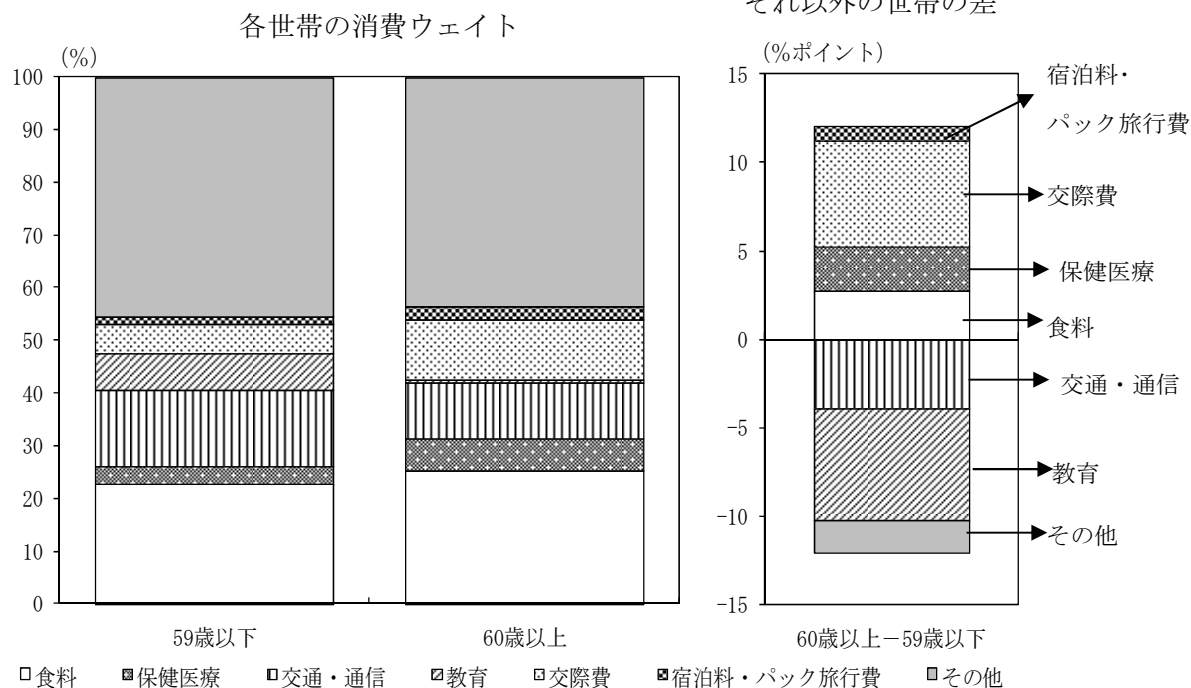


(資料) 総務省  
(資料提供) 日本銀行高松支店

⑥高齢者の消費動向

60歳以上の高齢者とそれ以外の年齢層の、消費に占める項目の割合については、高齢者では宿泊料・パック旅行費や交際費、保健医療、食料などで高くなっているのに対し、それ以外の年齢層では交通・通信や教育の割合が高くなっている。

年齢階層別にみた消費支出  
(2011年平均、二人以上の世帯)



(資料提供) 日本銀行高松支店

## (2) 経済のグローバル化の進展や新興国の台頭

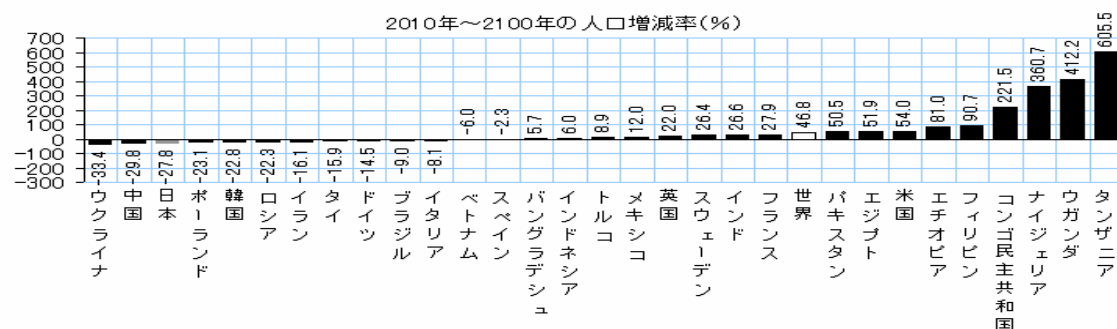
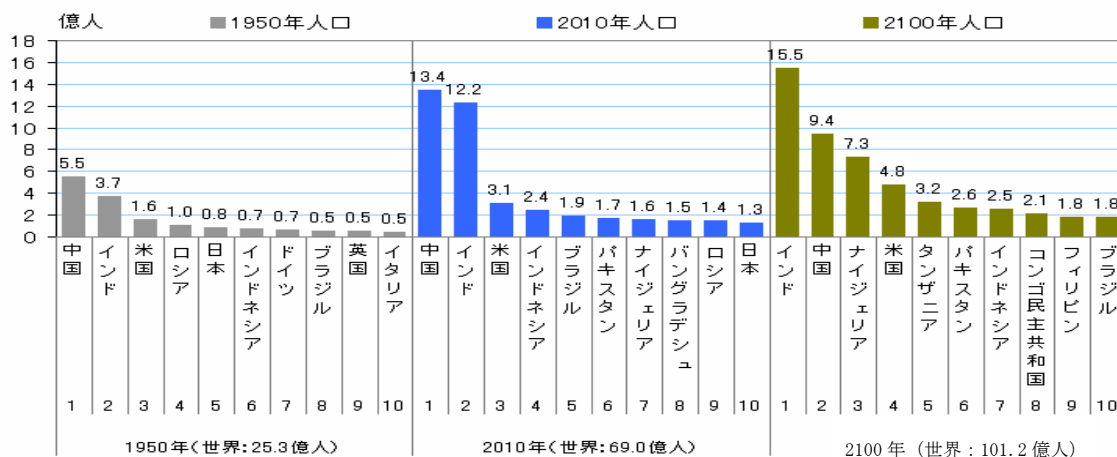
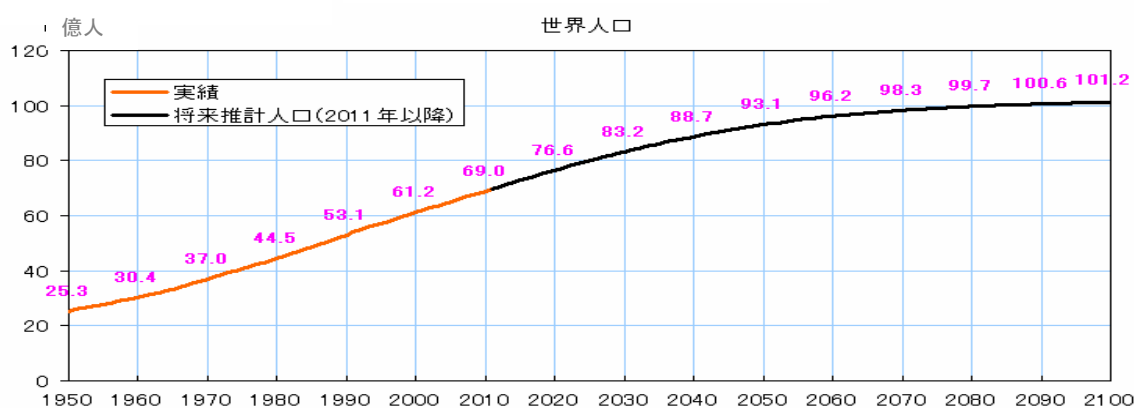
### ①世界の長期人口予測

世界人口は、2010年の68億9千人が、今後も増加を続け、2100年には101億2千万人（増加率46.8%）になると予測されている。

主要国の人口は、これまで中国、インド、米国という順だったが、2100年にはインドが中国を抜いて1位になると予測されている。

今後、人口が増加していく地域としては、アフリカが目立っており、現在、10位以内に登場しているのは、7位のナイジェリアだけだが、2100年にはナイジェリアが3位となり、タンザニア、コンゴ民主共和国が10位以内に登場すると予測されている。

世界と主要国の将来人口推計



(注) 中位推計の結果 (資料) 国連 (2011). World Population Prospects: The 2010 Revision

(出所) 社会実情データ図録

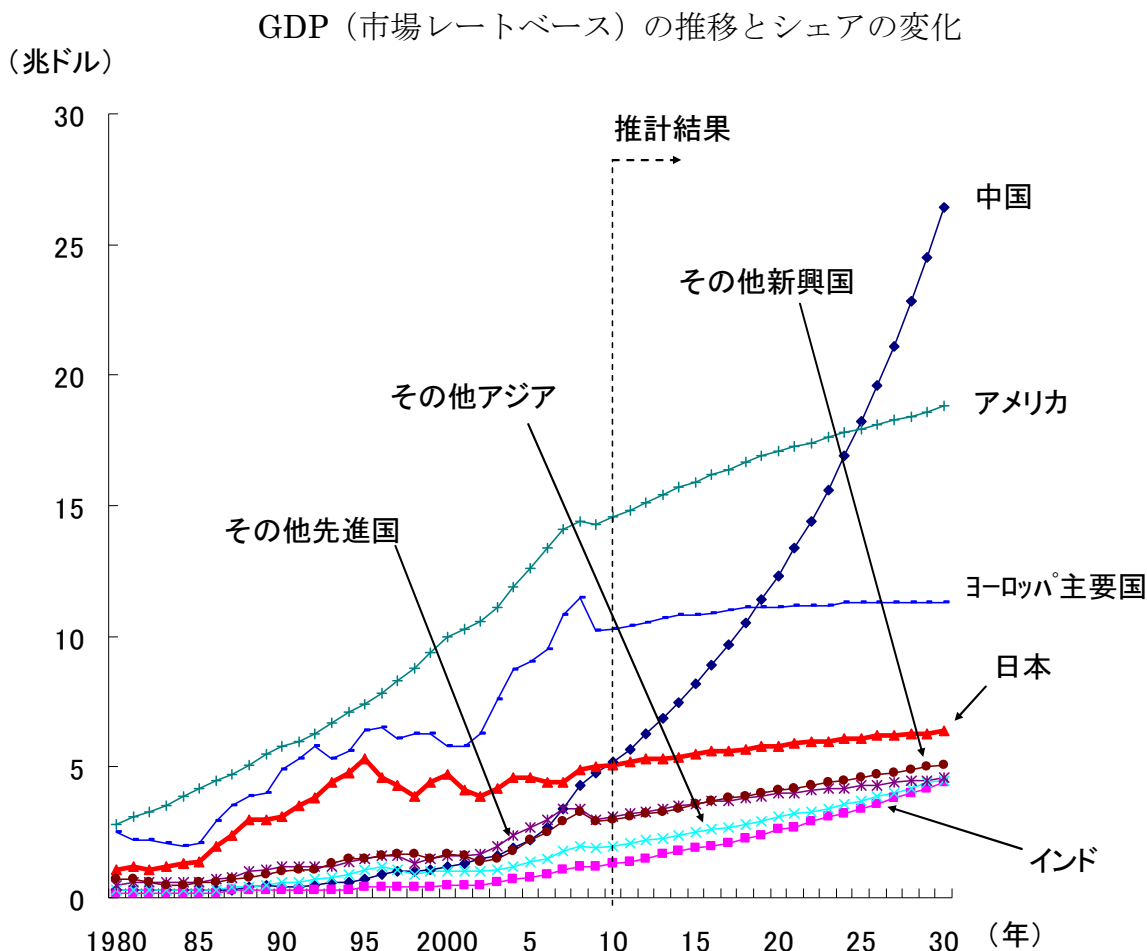


## ②世界の経済成長率の推移

中長期的には日本経済の地位は低下すると予測されている。

また、中国の急激な上昇が際立っており、2025年頃にはGDPでアメリカを抜き、シェアでも世界全体の約4分の1を占めるほどになる。

さらに、インドもドイツを抜き、日本に迫るものと予測されている。



- (備考) 1. 2009年までは国連のデータで、以降は内閣府が独自に推計したもの。
2. グラフに示されている国・地域は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。
3. 「ヨーロッパ主要国」は、ドイツ、フランス、英国、イタリア、「その他アジア」は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港及び台湾、「その他先進国」は、カナダ、オーストラリア、韓国、「その他新興国」は、中南米、南アフリカ。

### < GDPシェア >

日本 1990年：15% → 2010年：9% → 2030年：6%

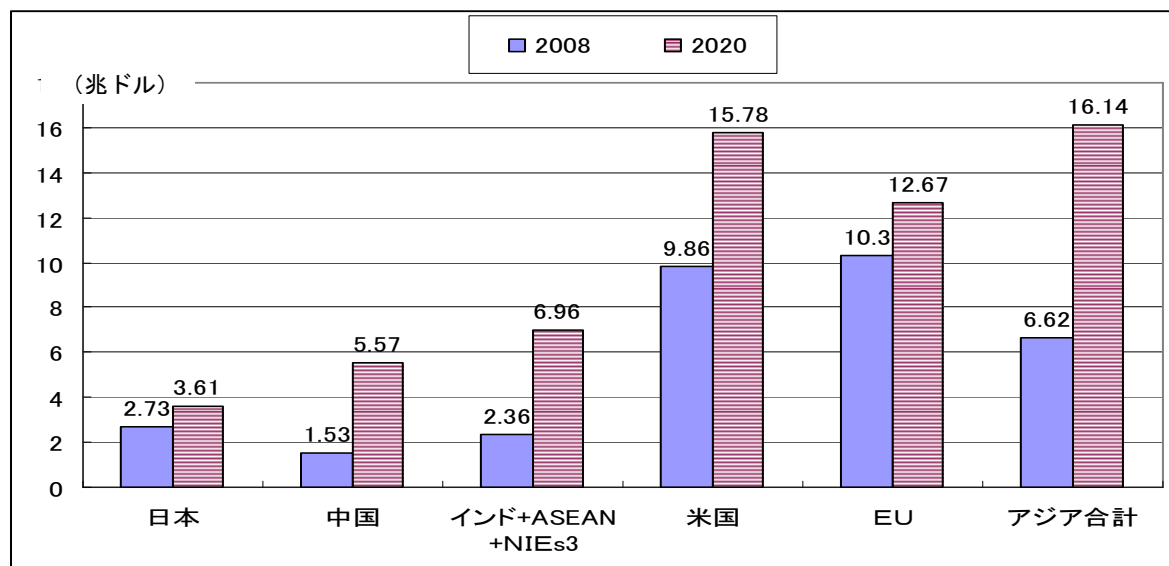
中国 1990年：2% → 2010年：9% → 2030年：25%

「世界経済の潮流 2011（内閣府）から抜粋」

### ③世界の消費市場の推移

2020年までに中国が日本を上回りアジア最大の消費市場となることに加え、アジア全体では、日本の約4.5倍に成長するなど、ここでもアジアの国々の消費市場における存在感が今後より高まっていくことが分かる。

アジア各国・地域の個人消費額の実績と予測

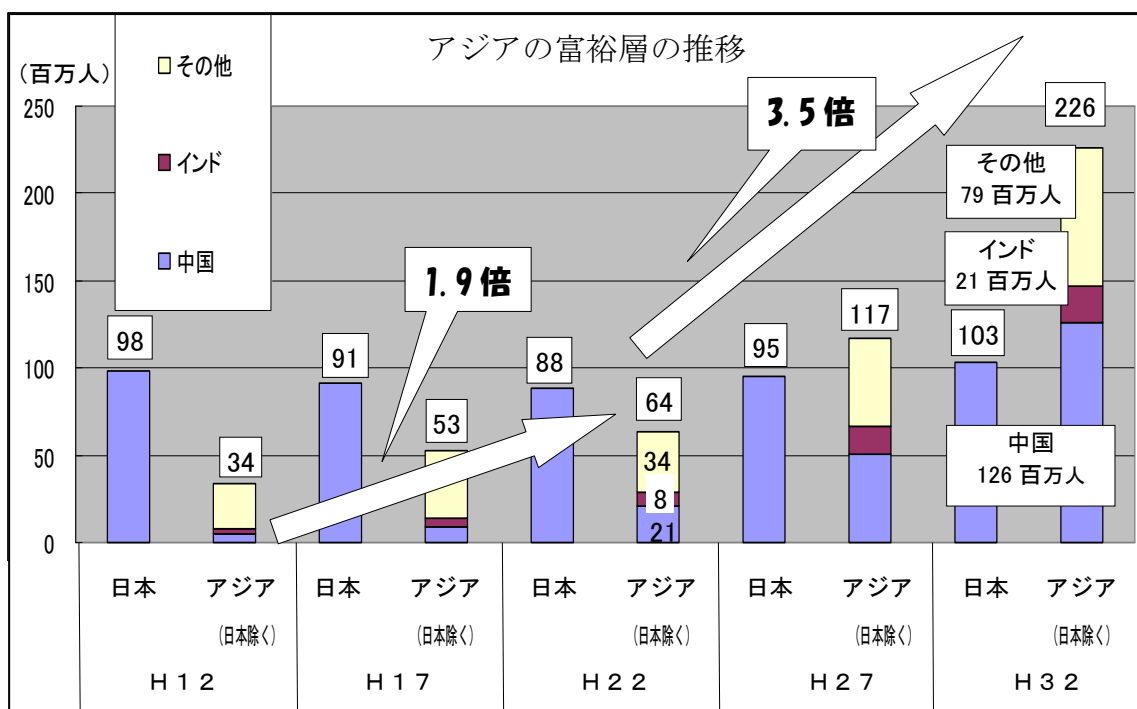
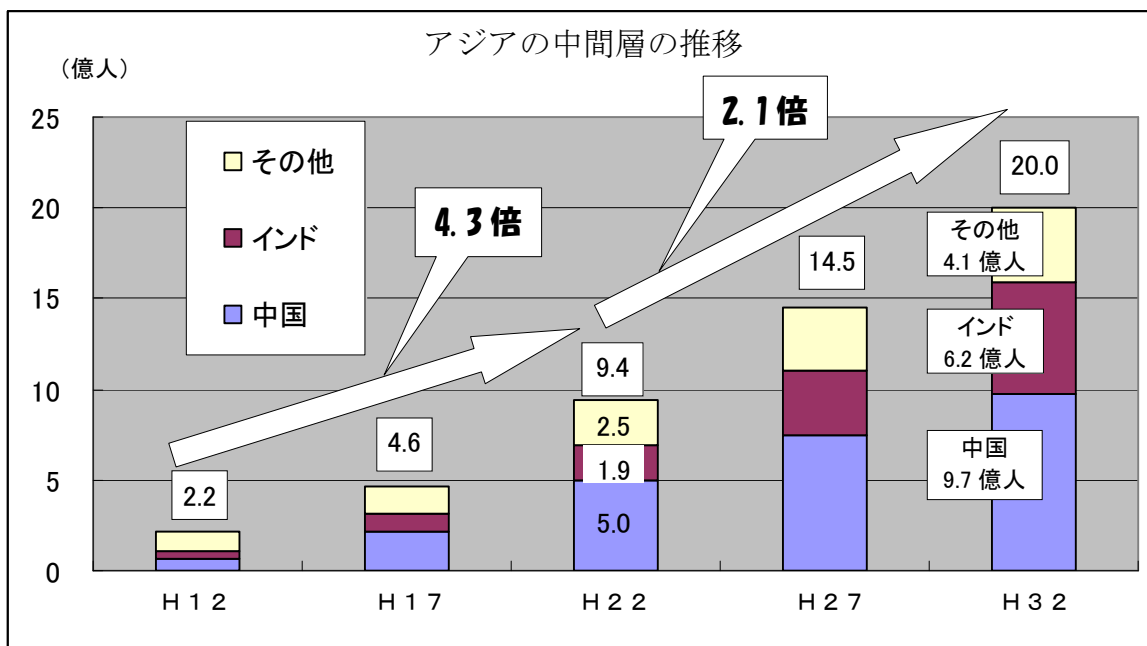


備考：名目ベース、ドル換算。ASEANは、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国を指す。NIEs3とは、韓国、台湾、香港のこと。

資料：Euromonitor International2010から作成  
「平成22年版通商白書（経済産業省）」

#### ④アジアの所得階層別人口の推移

アジアの中間層は、今後10年で約2倍超に増加、2020年（平成32年）には20億人に達し、また、アジアの富裕層は間もなく日本を超える規模になる見込みである。



備考：世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピンのこと。

2010年、2015年、2020年はEuromonitor推計値。

アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5000ドル以上35000ドル未満の所得層。

アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が35000ドル以上の所得層。

資料：Euromonitor International2010から作成

「平成22年版通商白書（経済産業省）」

⑤主なアジアの国々の人口・年齢構成の推移：1980～2030年（昭和55年～平成42年）

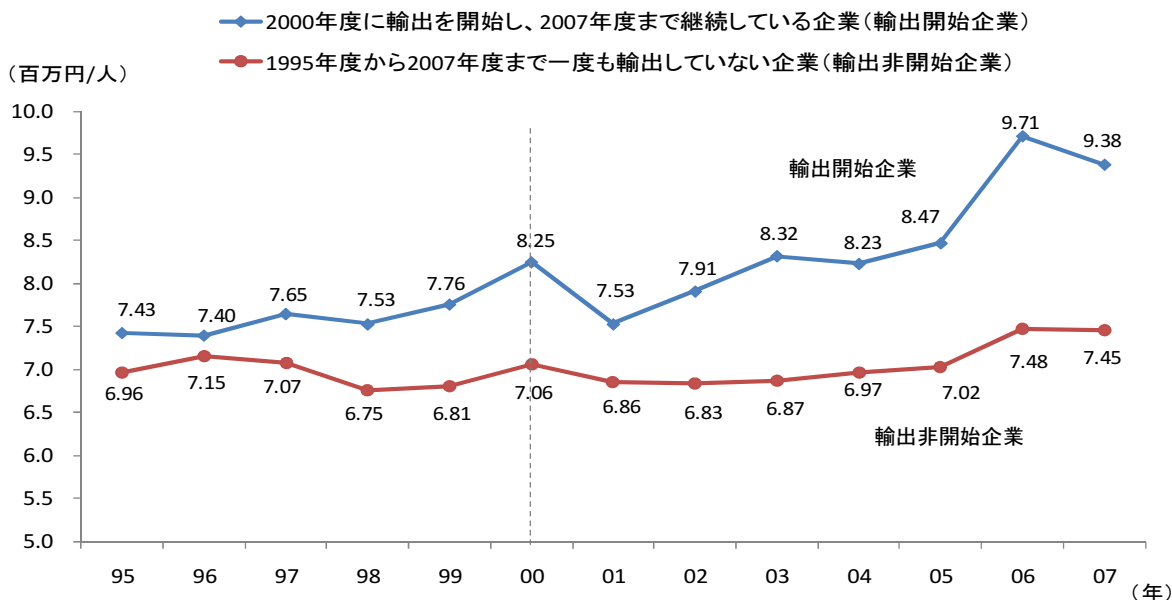
アジアの国々の人口は、総じて増加傾向にあるが、中国では高齢化層が急速に増加している。一方、インドでは2030年（平成42年）には生産年齢人口が10億人に達する見込みである。

年次	総人口 (千人)	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		人口(千人)	構成比率(%)	人口(千人)	構成比率(%)	人口(千人)	構成比率(%)
<b>中国</b>							
1980	983,171	349,026	35.5	583,020	59.3	51,125	5.2
1990	1,145,195	320,655	28.0	756,974	66.1	67,566	5.9
2000	1,269,117	323,625	25.5	856,654	67.5	88,838	7.0
2010	1,341,335	261,560	19.5	969,785	72.3	109,990	8.2
2020	1,387,792	231,761	16.7	989,496	71.3	166,535	12.0
2030	1,393,076	203,389	14.6	959,829	68.9	229,858	16.5
<b>インド</b>							
1980	700,059	277,223	39.6	397,634	56.8	25,202	3.6
1990	873,785	332,038	38.0	508,543	58.2	33,204	3.8
2000	1,053,898	365,702	34.7	643,932	61.1	44,264	4.2
2010	1,224,614	374,732	30.6	789,876	64.5	60,006	4.9
2020	1,386,909	375,852	27.1	923,682	66.6	87,375	6.3
2030	1,523,482	362,589	23.8	1,034,444	67.9	126,449	8.3
<b>インドネシア</b>							
1980	150,820	61,987	41.1	83,403	55.3	5,430	3.6
1990	184,346	67,286	36.5	110,055	59.7	7,005	3.8
2000	213,395	65,512	30.7	138,067	64.7	9,816	4.6
2010	239,871	64,765	27.0	161,673	67.4	13,433	5.6
2020	262,569	61,704	23.5	182,485	69.5	18,380	7.0
2030	279,659	56,212	20.1	194,083	69.4	29,364	10.5
<b>ベトナム</b>							
1980	54,023	21,987	40.7	29,389	54.4	2,647	4.9
1990	67,102	25,499	38.0	38,248	57.0	3,355	5.0
2000	78,758	25,281	32.1	49,066	62.3	4,411	5.6
2010	87,848	20,732	23.6	61,845	70.4	5,271	6.0
2020	96,355	20,620	21.4	68,027	70.6	7,708	8.0
2030	101,483	17,557	17.3	70,936	69.9	12,990	12.8
<b>タイ</b>							
1980	47,483	18,708	39.4	27,065	57.0	1,710	3.6
1990	57,072	17,179	30.1	37,268	65.3	2,625	4.6
2000	63,155	15,157	24.0	43,640	69.1	4,358	6.9
2010	69,122	14,170	20.5	48,800	70.6	6,152	8.9
2020	72,091	12,328	17.1	50,896	70.6	8,867	12.3
2030	73,321	11,072	15.1	49,345	67.3	12,904	17.6
<b>韓国</b>							
1980	37,460	12,699	33.9	23,300	62.2	1,461	3.9
1990	42,980	11,003	25.6	29,828	69.4	2,149	5.0
2000	45,988	9,658	21.0	32,973	71.7	3,357	7.3
2010	48,184	7,902	16.4	34,933	72.5	5,349	11.1
2020	49,810	7,173	14.4	34,817	69.9	7,820	15.7
2030	50,335	7,097	14.1	31,510	62.6	11,728	23.3

「世界の統計2012（総務省）から抜粋」（出所）社会実情データ図録

### ⑥輸出の開始企業と非開始企業の労働生産性（中小企業）

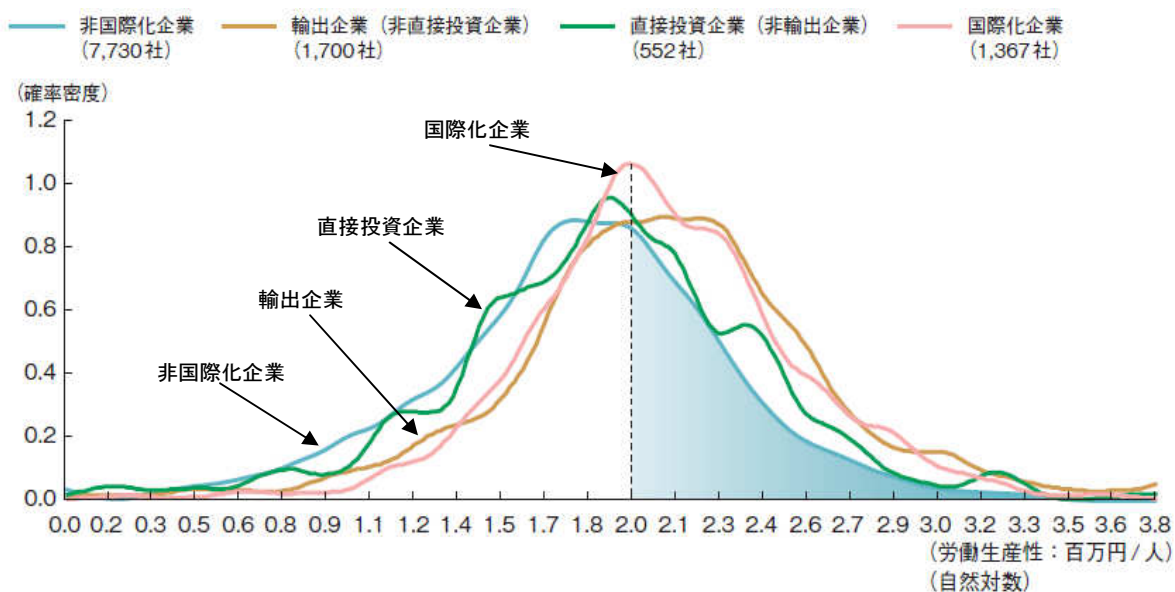
2000年度以降に輸出を開始し、2007年度まで継続している輸出開始企業と、1995年度から2007年度まで一度も輸出を開始していない輸出非開始企業の労働生産性を時系列に比較すると、輸出開始企業の方が、輸出非開始企業より労働生産性が高く、年々伸びている。



（資料） 中小企業庁 「中小企業白書」、経済産業省 「企業活動基本調査」  
（資料提供） 日本銀行高松支店

### ⑦中小企業製造業における国際化企業・非国際化企業の労働生産性の分布（2008年）

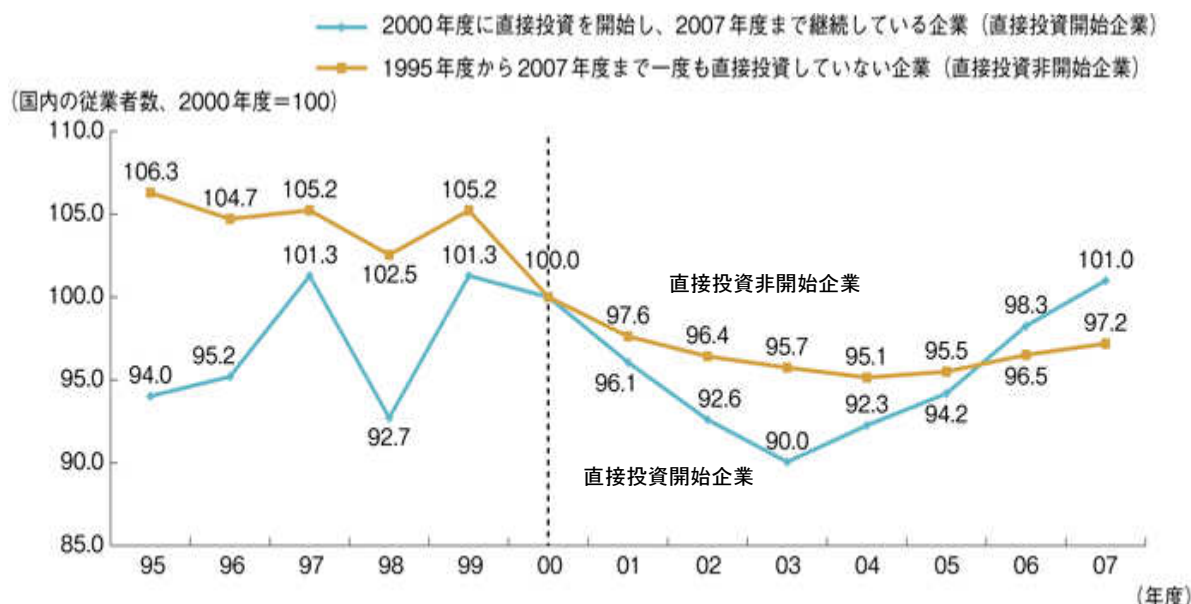
中小企業製造業における国際化企業と、非国際化企業の労働生産性を2008年時点において比較すると、国際化企業の方が、非国際化企業より労働生産性が高い。



（注）自然対数が1増加することは、実数が2.7倍になることを意味する。  
（資料） 中小企業庁 「中小企業白書」、経済産業省 「企業活動基本調査」  
（資料提供） 日本銀行高松支店

### ⑧直接投資の開始企業と非開始企業の国内の従業者数(中小企業)

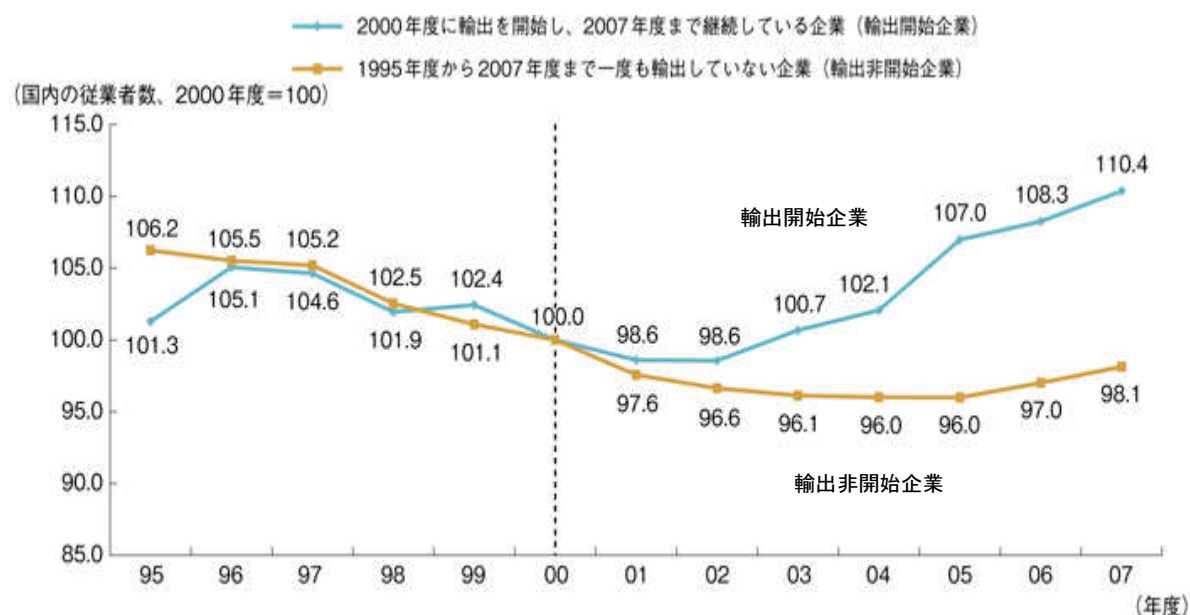
直接投資開始企業と直接投資非開始企業の国内の従業者数を示したものであるが、直接投資開始企業の国内の従業者数は、直接投資非開始企業と比較して、直接投資開始3年後には約9割に減少するが、6～7年後には直接投資非開始企業を上回っている。



(資料) 中小企業庁 「中小企業白書」、経済産業省 「企業活動基本調査」

### ⑨輸出の開始企業と非開始企業の国内の従業者数(中小企業)

輸出開始企業と輸出非開始企業の国内の従業者数を、輸出開始企業が輸出を開始した年である2000年度の国内の従業者数を100として指数化して示したものであるが、輸出開始企業の国内の従業者数は、輸出非開始企業より増加している。



(資料) 中小企業庁 「中小企業白書」、経済産業省 「企業活動基本調査」

### （３）エネルギー政策の動向

我が国は、石油依存度の低減、原子力、液化天然ガスの活用、省エネルギーの推進により、二度の石油危機を乗り越え、世界最高水準のエネルギー効率を達成するとともに、安定的なエネルギー供給を確保してきた。

しかしながら、東日本大震災とこれに伴う原子力事故や、新興国の台頭を中心とするエネルギー需要の増大など激変する世界情勢の中、我が国は新たなエネルギー制約に直面している。

こうした現状にかんがみ、国では、エネルギーの安定供給とエネルギーコストの低減の観点も含め、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築することとし、現在、エネルギー源の多角化、多様なエネルギー源の「生産・調達」、最適かつ効率的なエネルギーの「流通」、スマートな「消費」により、「多様な供給体制とスマートな消費行動を持つエネルギー最先進国」を目指した検討を行っている。

さらに、東日本大震災以降、原子力発電への依存度が大きく低下し、大半の発電が既存火力に依存する中、多様な電源の活用が不可避となっており、特に、出力変動を伴う再生可能エネルギーの導入を引き続き進めるうえで必要となる、エネルギーを安定的に確保することを目的の一つとした電力システム改革に取り組んでいるところである。

活発な産業活動や豊かな国民生活の生命線であるエネルギー政策の再構築は、重要な課題であるとともに、その過程で生まれた国際的な強みを有する技術や事業を育て、国際展開していくことは、我が国の成長にもつながると考えられることから、今後とも国のエネルギー政策の動向を注視し、的確に対応する必要がある。

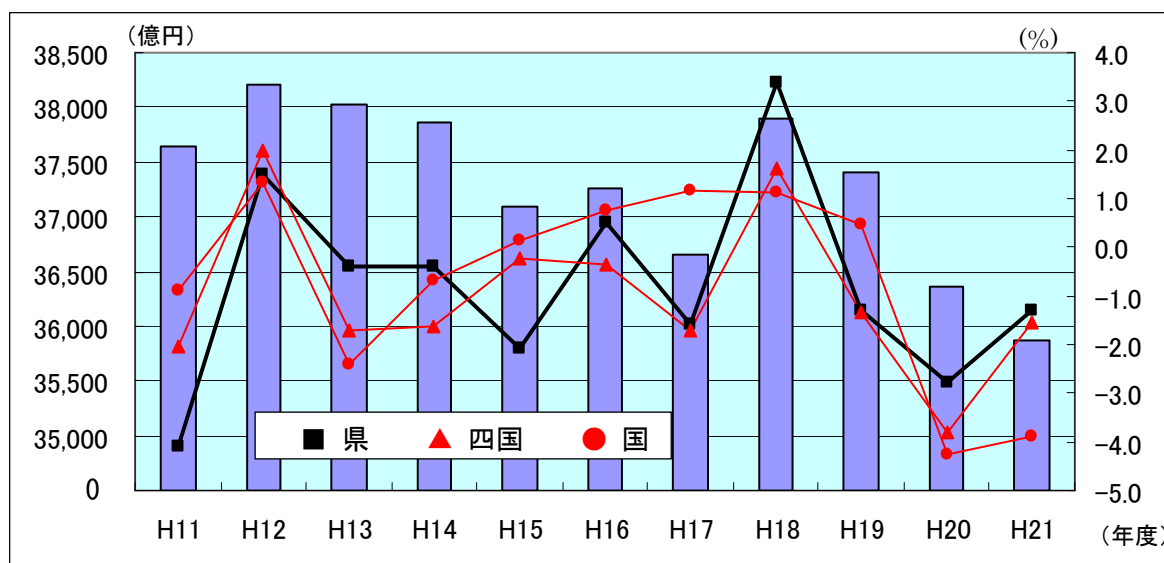
## 2. 本県経済・産業の現状

### (1) 本県の経済情勢

#### ① 県内総生産と経済成長率

平成 21 年度の県内総生産額は 3 兆 5,876 億円で、全国では 37 位、四国では愛媛県に次いで 2 位となっている。また、名目経済成長率は、平成 19 年度から 3 年連続してマイナスとなっているが、ここ 10 年間の平均は -0.46% であり、四国 (-0.88%) や全国 (-0.63%) よりも高くなっている。

県内総生産と経済成長率の推移 (名目)

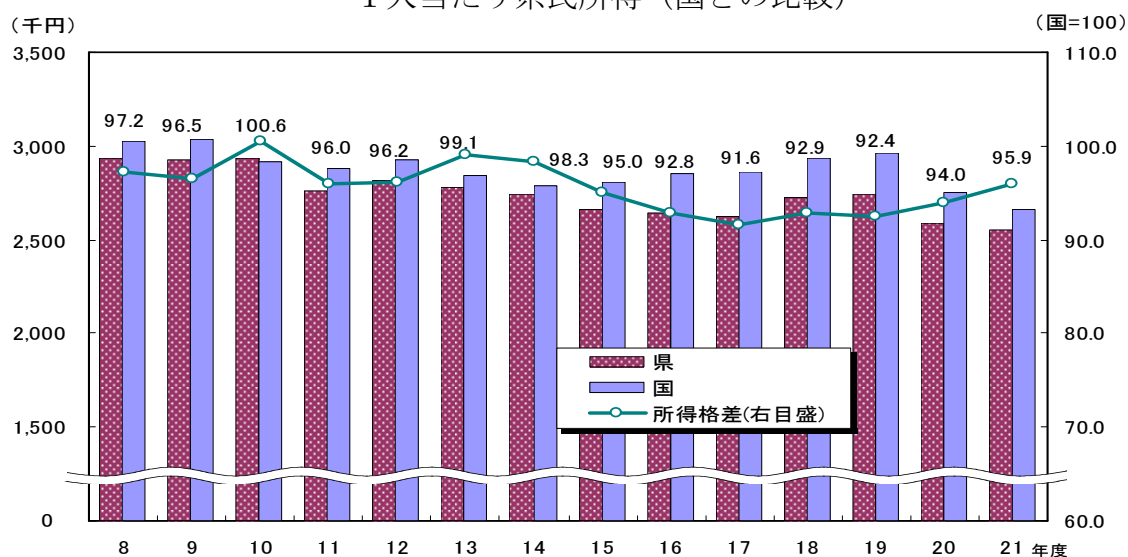


「県民経済計算 (内閣府)」

#### ② 1人当たり県民所得

平成 21 年度の 1 人当たりの県民所得は 255 万 1 千円で、全国では 23 位で、平成 17 年度以降、国との差は縮まってきている。

1人当たり県民所得 (国との比較)



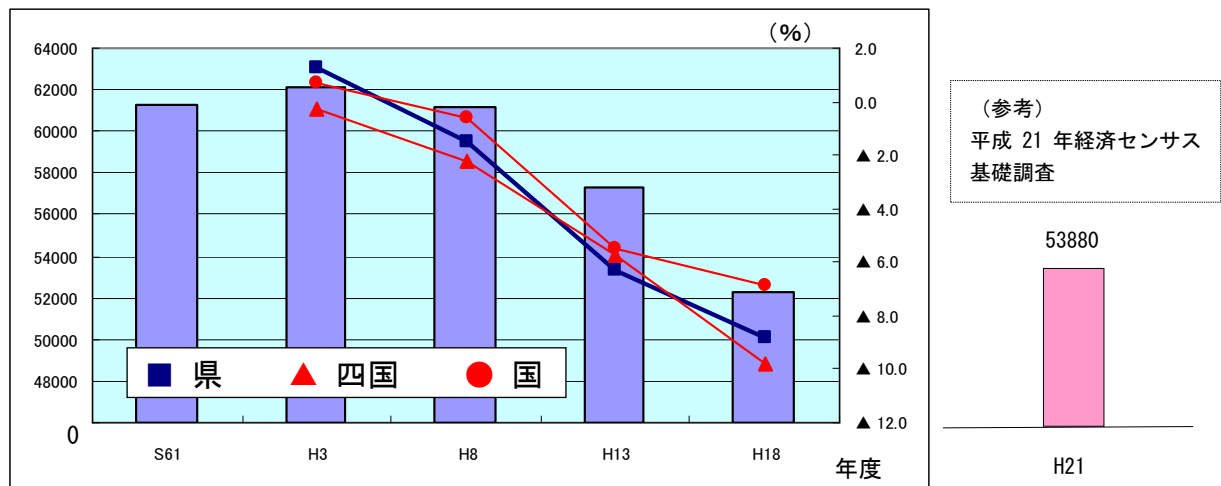
「香川県県民経済計算 (香川県統計調査課)」



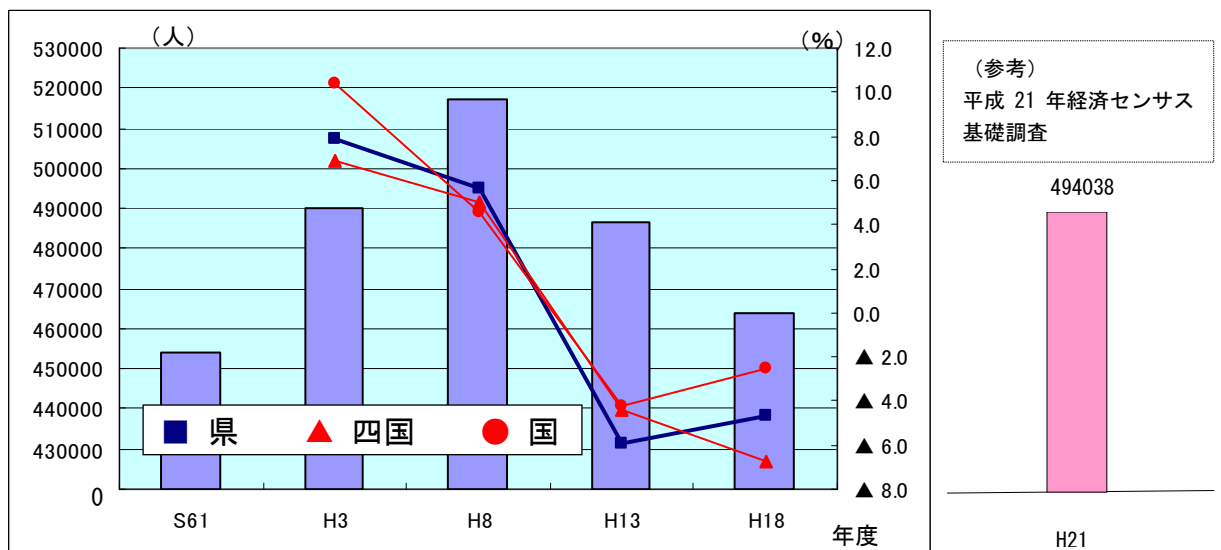
### ③事業所数、従業者数

本県の事業所数及び従業者数は共に減少傾向にある。

事業所数と増加率の推移



従業者数と増加率の推移



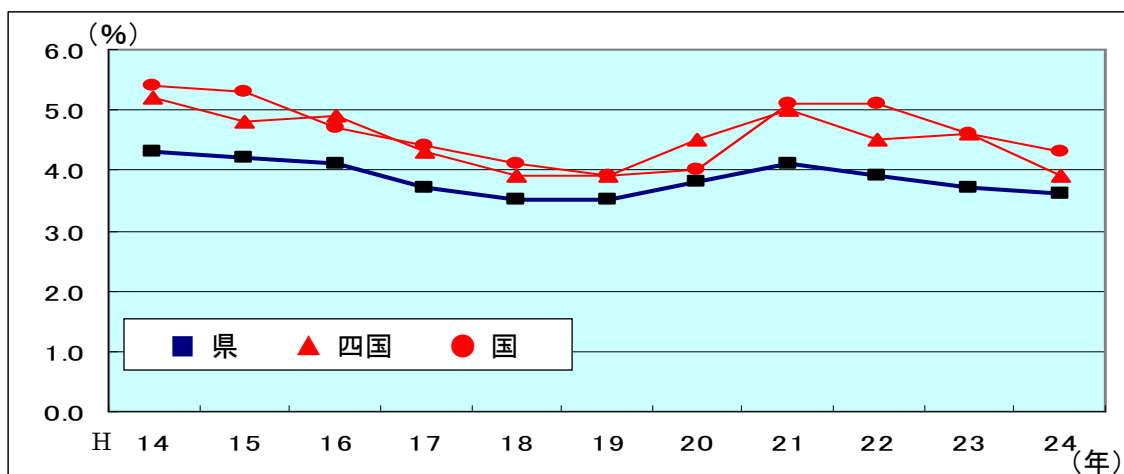
「平成 18 年事業所・企業統計調査結果の概要 (香川県統計調査課)」

※「平成 21 年経済センサス基礎調査」では、商業・法人登記等の行政資料を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することはできないことから、参考値とした。

#### ④完全失業率、有効求人倍率

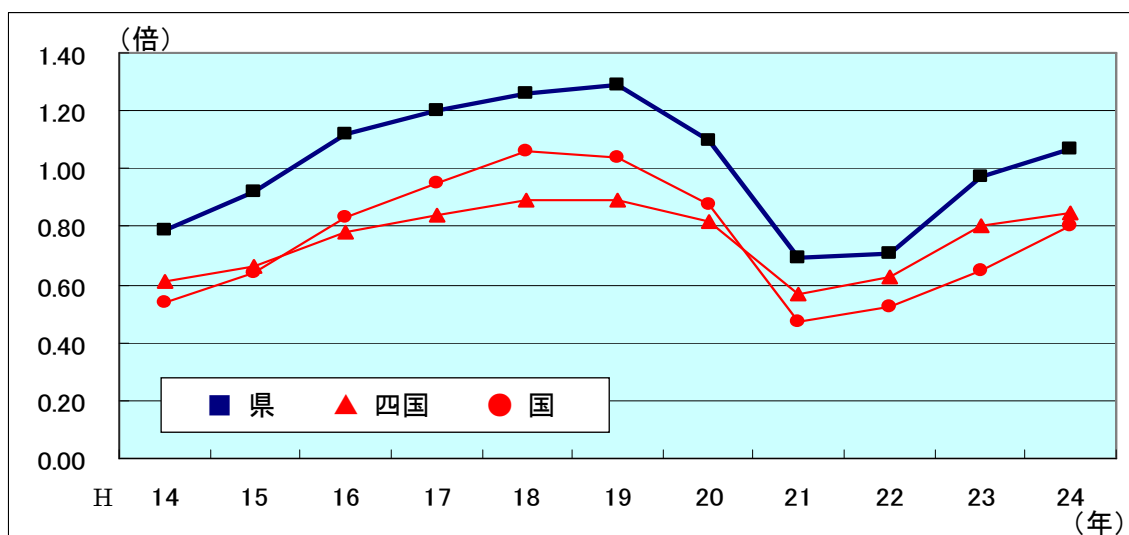
本県の完全失業率と有効求人倍率は、リーマンショックの落ち込みから、持ち直し傾向にあり、四国や全国に比べると、いずれも良い結果となっている。

完全失業率の推移



「労働力調査（総務省）」

有効求人倍率の推移

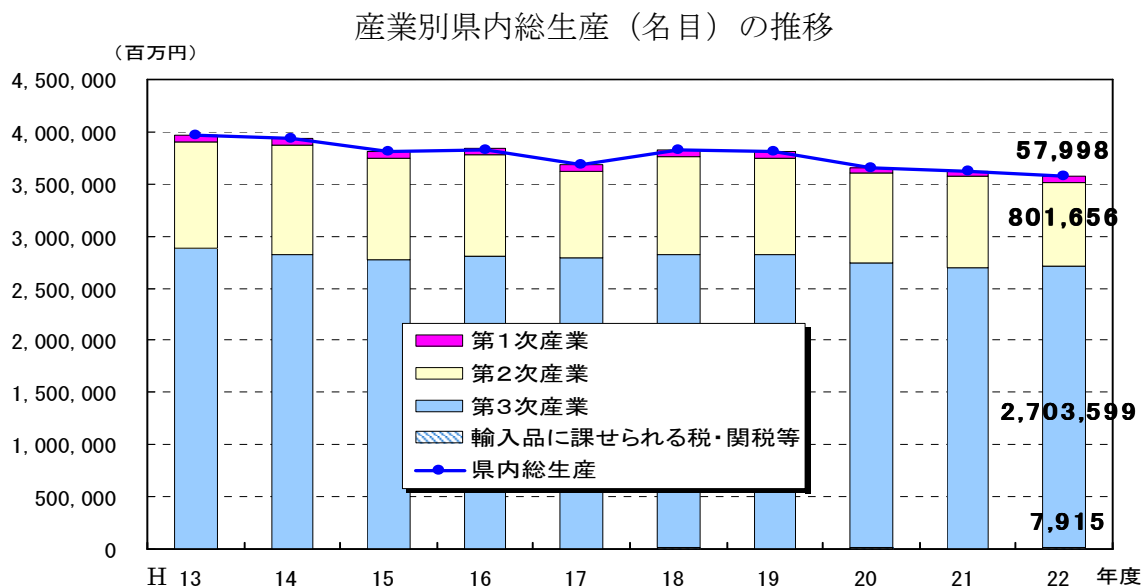


「一般職業紹介状況（厚生労働省）」

## (2) 本県の産業構造

### ①産業別県内総生産

平成 22 年度の県内総生産(名目)は、3兆 5,712 億円で、産業別の割合をみると、第 1 次産業が 1.6%、第 2 次産業が 22.4%、第 3 次産業が 75.7%となっている。

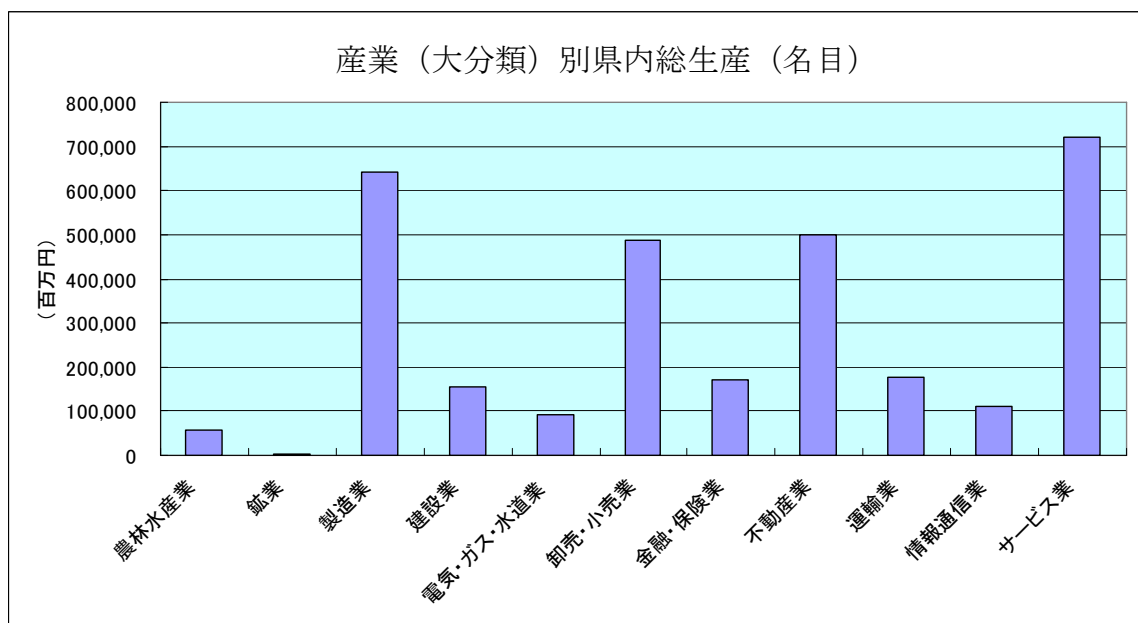


※総生産には輸入品に課せられる税・関税等が含まれているため、各産業のシェアの合計は 100 とはならない。

「香川県県民経済計算(香川県統計調査課)」

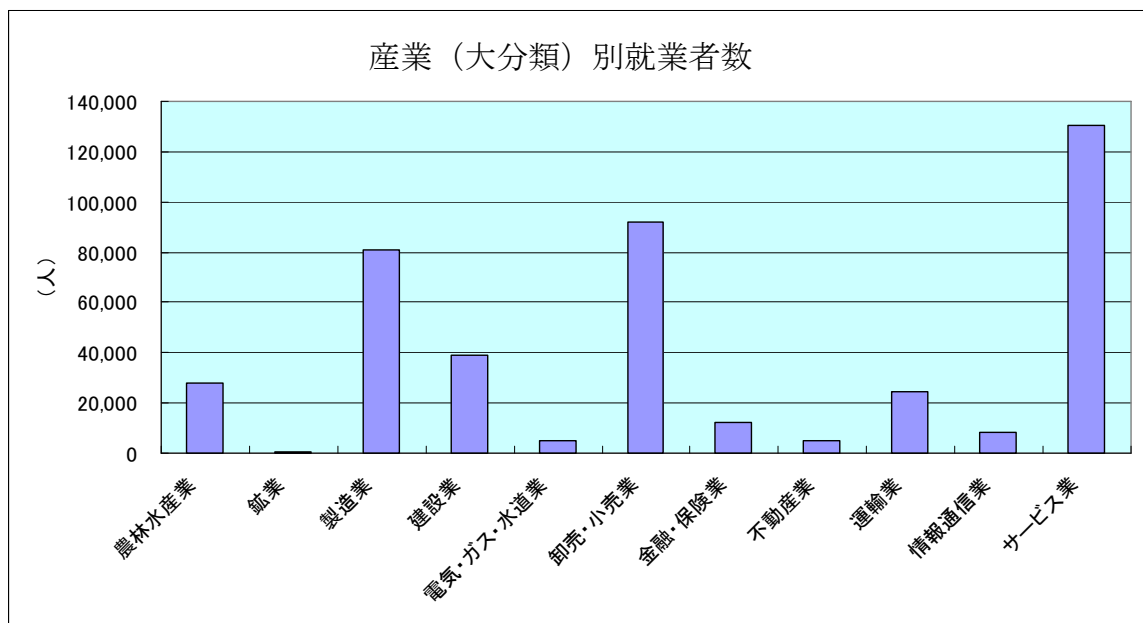
### ②産業(大分類)別県内総生産及び就業者数並びに各構成比

産業(大分類)別の県内総生産は、サービス業が約 7,208 億円で最も多く、次いで製造業が約 6,427 億円、不動産業が約 4,982 億円となっている。



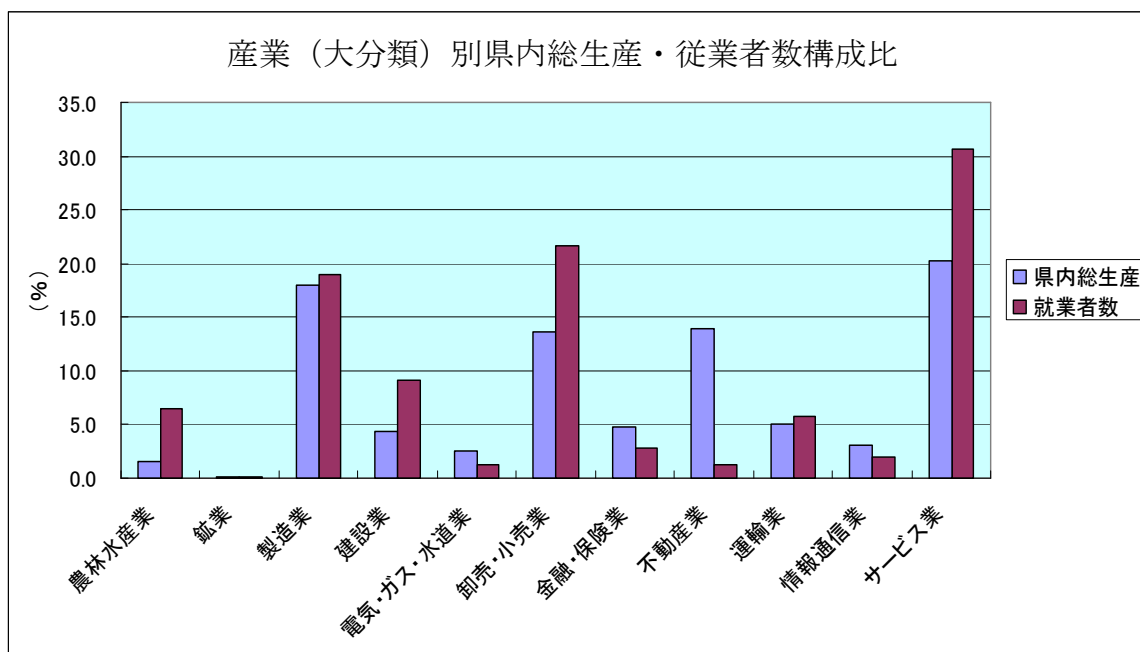
「平成 22 年度香川県県民経済計算(香川県統計調査課)」

産業（大分類）別の就業者数は、サービス業が約13万人で最も多く、次いで卸売・小売業が約9万2千人、製造業が約8万人となっている。



「平成22年度香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

産業（大分類）別の県内総生産及び就業者数の構成比では、製造業（県内総生産で18.0%、就業者数で19.0%）、卸売・小売業（県内総生産で13.6%、就業者数で21.6%）とサービス業（県内総生産で20.2%、就業者数で30.6%）が大きなウェイトを占めている。



「平成22年度香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

### ③従業者1人当たりの業種別総生産

生産性の高さを示す就業者1人当たりの総生産は、就業者数3万人以上の業種で見ると、製造業、運輸・通信業が高く、建設業、農林水産業が低くなっている。

就業者1人当たりの業種別総生産

順位	業種	県			国	四国
		就業者1人当たりの総生産 (千円/人)	総生産 (百万円)	就業者数 (人)	就業者1人当たりの 総生産 (千円/人)	
1	不動産業	98,799	502,986	5,091	62,367	97,182
2	電気・ガス・水道業	15,208	74,612	4,906	25,624	27,527
3	金融・保険業	14,415	193,106	13,396	14,708	14,187
4	鉱業	9,017	3,183	353	7,150	7,276
5	製造業	8,940	775,689	86,764	8,207	8,873
6	運輸・通信業	8,255	247,940	30,036	8,741	8,581
7	卸売・小売業	5,678	467,814	82,388	5,545	4,422
8	サービス業	5,515	793,762	143,938	4,906	5,351
9	建設業	3,404	137,696	40,447	5,730	3,614
10	農林水産業	1,618	55,792	34,485	2,115	1,546

「国民経済計算（内閣府）」「香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」他

### ④業種別影響力係数

産業全体に与える生産波及効果の度合いを示す影響力係数においても、製造業は、平均（＝1）を超え、上位に位置している。

業種別の影響力係数

順位	業種	影響力係数					<備考> 高知県では、 農業0.951447、 林業1.054586、 運輸・通信・放送 1.044293、 公共サービス 0.901350、 その他のサービス 0.924941、等 により算出してい
		県	国	徳島	愛媛	高知	
1	鉱業	1.160980	1.094230	1.071745	1.080712	1.137845	
2	電気・ガス・水道業	1.086249	0.931893	0.967197	0.988843	0.967798	
3	運輸業	1.058029	1.047403	1.011858	1.015896	—	
4	製造業	1.029154	1.201467	0.957903	0.955663	1.026209	
5	情報通信業	0.982894	0.934713	0.961885	0.959233	—	
6	金融・保険業	0.966191	0.883739	0.974137	0.884891	0.981308	
7	建設業	0.957420	1.070494	0.939224	0.963883	1.003792	
8	サービス業	0.903255	0.914084	0.910716	0.924953	—	
9	商業	0.896938	0.843238	0.942436	0.954207	1.037382	
10	農林水産業	0.890469	1.005398	0.945162	0.986217	—	

※影響力係数：ある産業部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な影響力を表す指標。

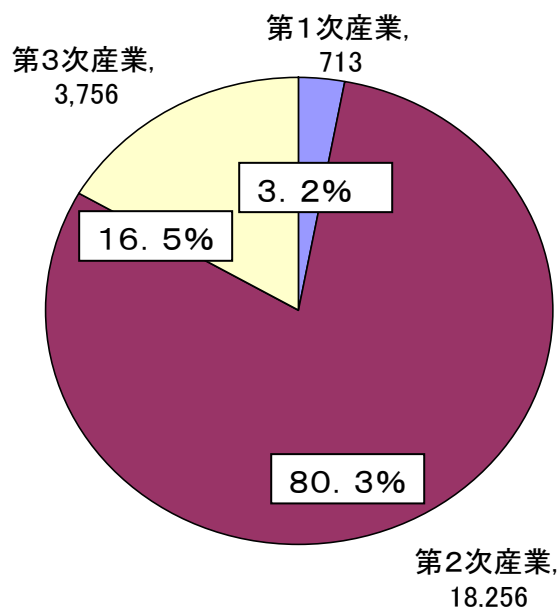
$$\text{業種別影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}}$$

「平成17年産業連関表（総務省）」「平成17年香川県産業連関表（香川県統計調査課）」他

### ⑤ 県際収支の状況

本県の移輸出（県外からの収入）額の産業別構成比を見ると、製造業が全体の79.0%を占めており、製造業を中心に県外から外貨を獲得し、経済規模を拡大させていることが分かる。

平成 17 年 移輸出（県外からの収入）額の産業別構成比（単位：億円）



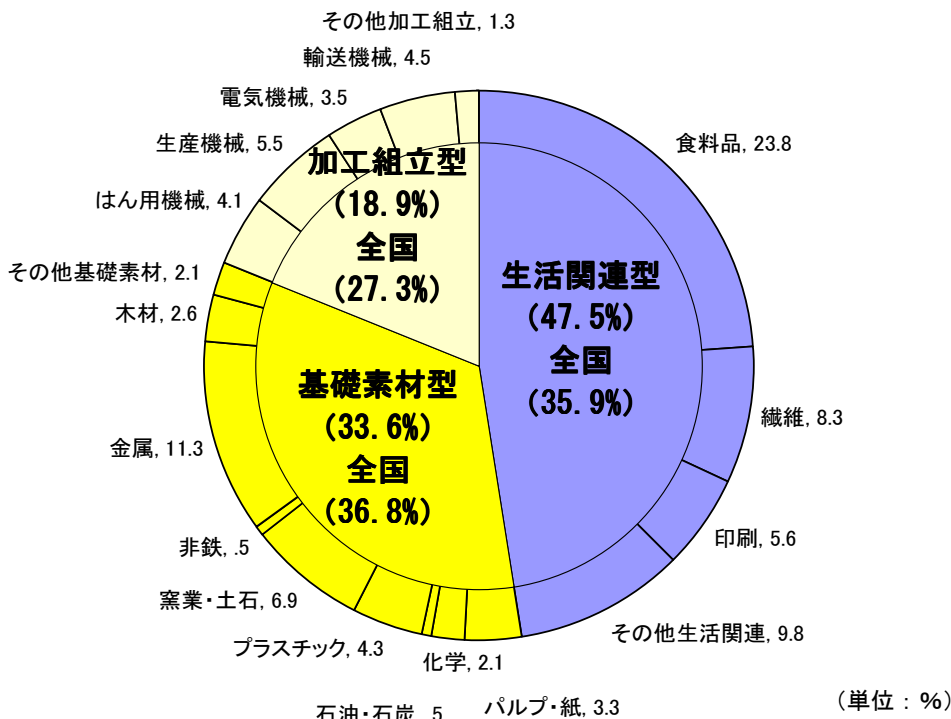
区分	順位	業種	移輸出金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業		【製造業全体】	【1,794,933】	【79.0】
	1	石油・石炭製品	342,366	15.1
	2	飲食料品	219,787	9.7
	3	非鉄金属	207,602	9.1
	4	輸送機械	166,537	7.3
	5	パルプ・紙・木製品	162,659	7.2
	6	金属製品	129,550	5.7
	7	その他製造工業製品	126,444	5.6
	8	一般機械	119,024	5.2
	9	電機機械	86,579	3.8
製造業以外の上位	1	商業	230,133	10.1
	2	農林水産業	71,295	3.2
	3	不動産業	31,174	1.4

「平成 17 年香川県産業連関表（香川県統計調査課）」

### (3) 本県製造業の現状

#### ①製造業の業種別事業所数構成比

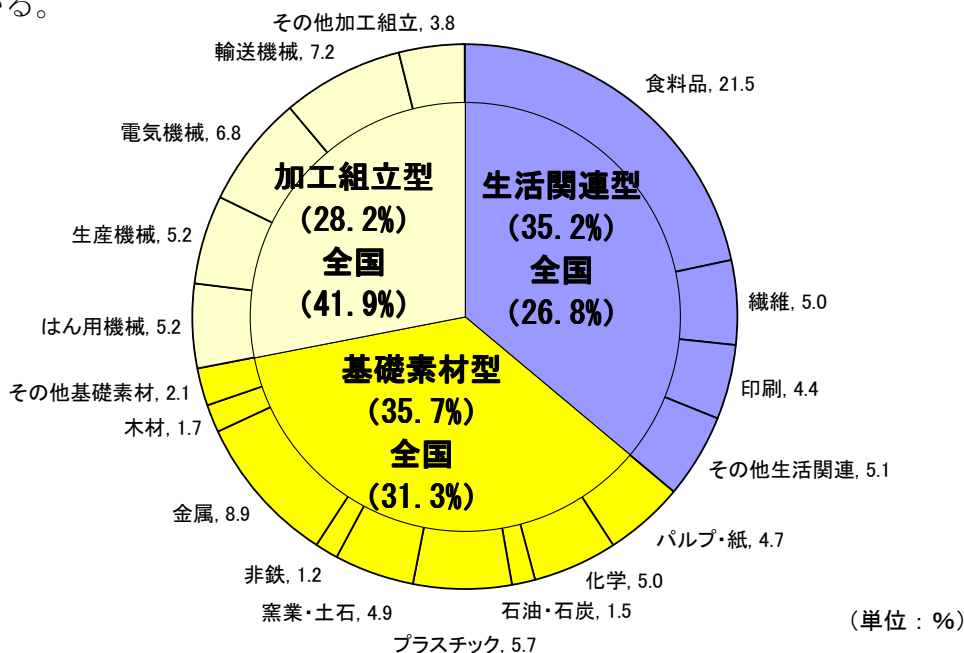
本県の事業所数は、食品産業が23.8%で最も多くなっており、全国と比較すると、生活関連型産業のシェアが高く、加工組立型が低くなっている。



「平成23年香川県の工業（速報）（香川県統計調査課）」  
 「平成24年経済センサス-活動調査 製造業に関する速報（総務省・経済産業省）」

#### ②業種別従業者数構成比

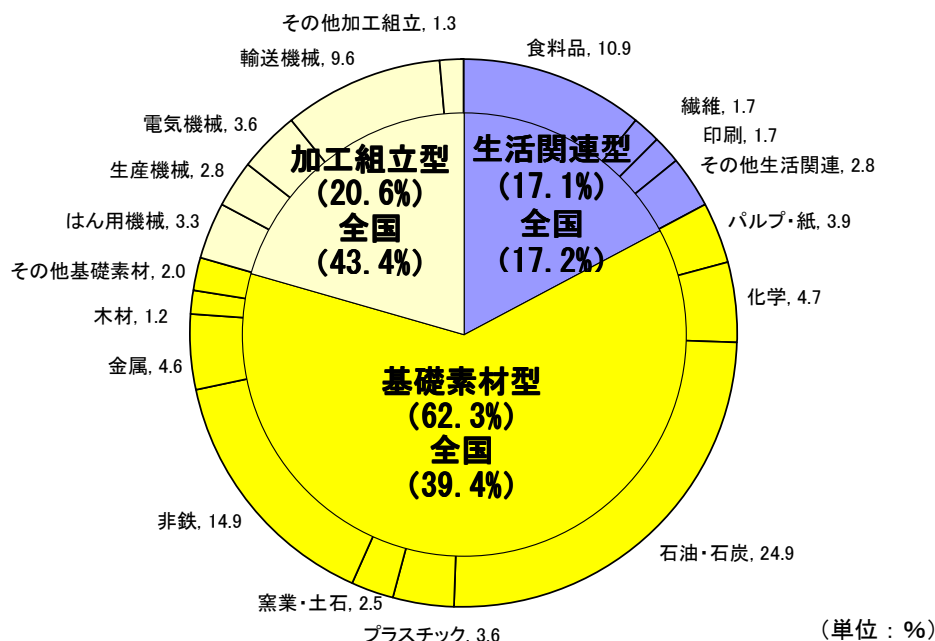
本県の製造業の特徴を従業者数からみると、3つの産業が約3割前後となっており、加工組立型産業が4割を超える全国と比較してバランスのとれた産業構造となっている。



「平成23年香川県の工業（速報）（香川県統計調査課）」  
 「平成24年経済センサス-活動調査 製造業に関する速報（総務省・経済産業省）」

### ③業種別製造品出荷額構成比

本県の製造業の特徴を製造品出荷額からみると、全国平均に比べて石油・石炭、非鉄金属などの基礎素材型のシェアが高く、一方で、加工組立型が低くなっている。



「平成 23 年香川県の工業（速報）（香川県統計調査課）」

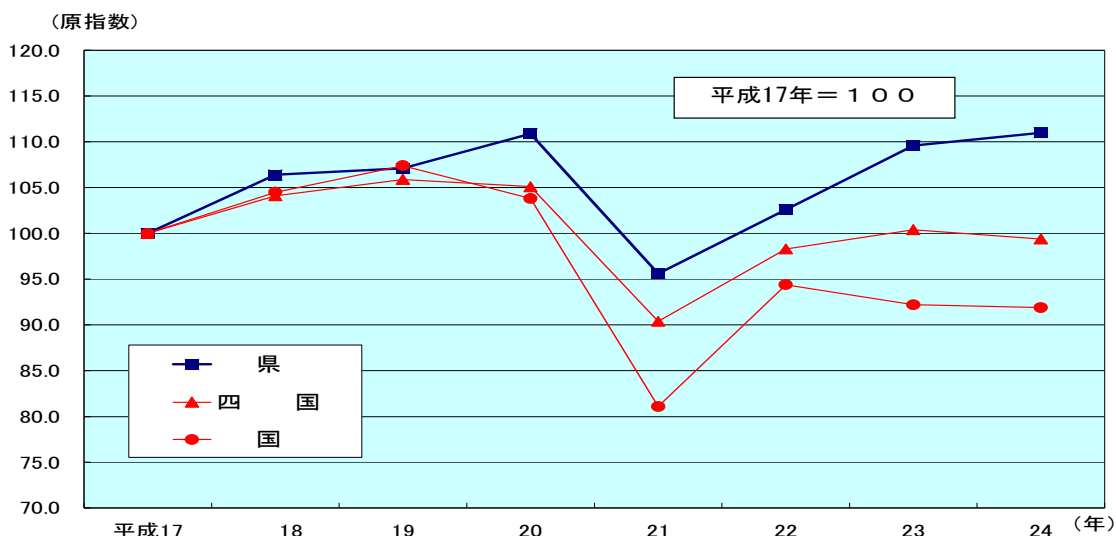
「平成 24 年経済センサス-活動調査 製造業に関する速報（総務省・経済産業省）」

### ④鉱工業生産指数

平成 24 年の全国の鉱工業生産指数は、平成 17 年を 100 として、年平均で 91.9、前年比 0.3%減と 2 年連続の低下となる一方、本県では 111.0、前年比 1.3%増と 3 年連続で上昇している。

リーマンショック後の平成 21 年の鉱工業生産指数の下落幅が全国と比較して小さいことが特徴として挙げられる。

鉱工業生産指数の推移



「香川県鉱工業生産指数（香川県統計調査課）」



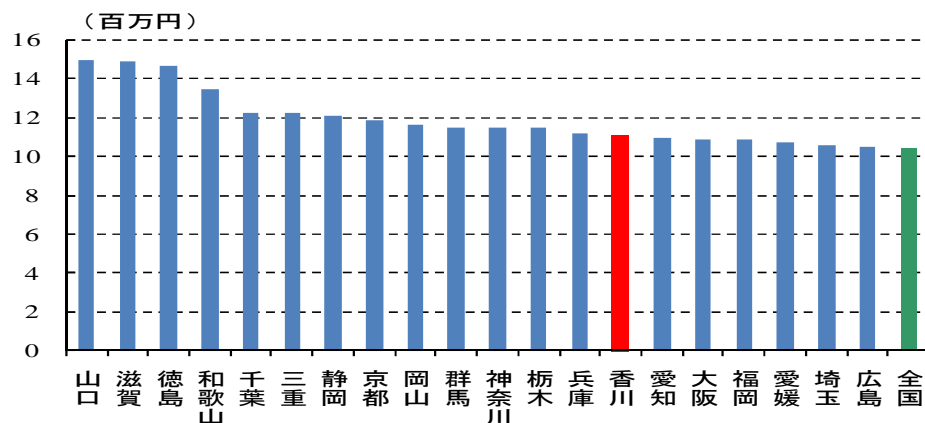
## ⑤生産性の高さとのれた産業構造

(出典：日本銀行高松支店「危機に強い香川県―県内製造業の再評価―」(平成24年1月))

日本銀行高松支店が平成24年1月に公表したレポートによれば、本県製造業の特徴について、全体として生産性が高く、その主要な担い手が中小企業であり、また、特定の業種に偏らないバランスのとれた産業構造であること等から、ショックに対して頑健な構造であるとされている。

- 本県の製造業は、全国で14番目に生産性が高い。

【都道府県別生産性の高さ】



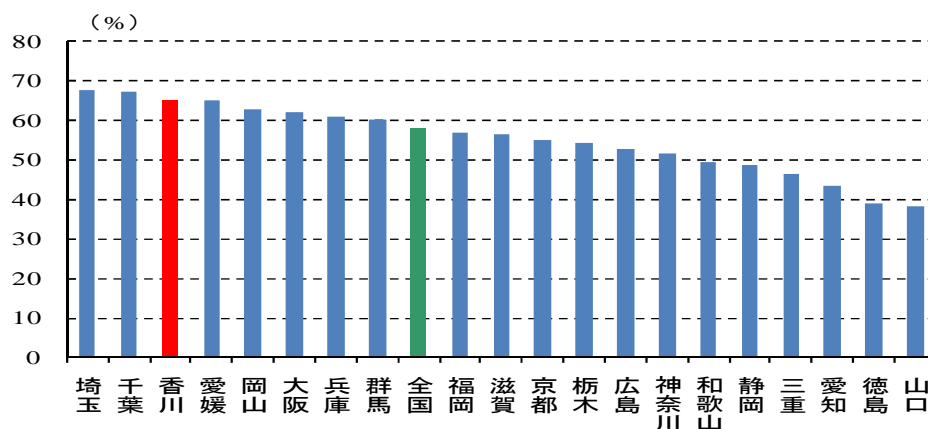
(注) 1. 付加価値額 (29人以下の事業所は粗付加価値額) を従業者数で除した値。

2. 全国平均を上回る都道府県のみ記載。

(出所) 経済産業省 工業統計調査 (2009年)

- 付加価値額に占める中小企業の比率は、本県では約64%であり、全国平均 (約57%) を上回っている。

【都道府県別付加価値額に占める中小企業比率】



(注) 1. 中小企業により産出される付加価値額が全付加価値額に占める比率。

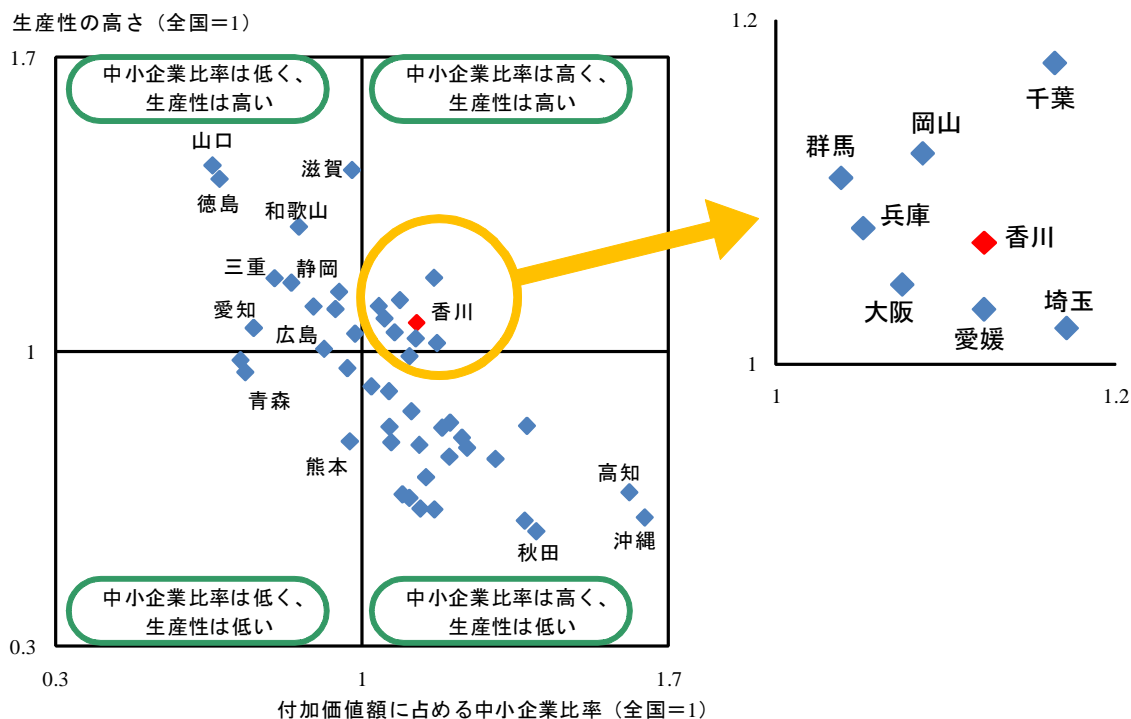
なお、ここでの中小企業とは従業者数が300人未満の事業所を意味する。

2. 上記図表に記載されている府県のみ記載。

(出所) 経済産業省 工業統計調査 (2009年)

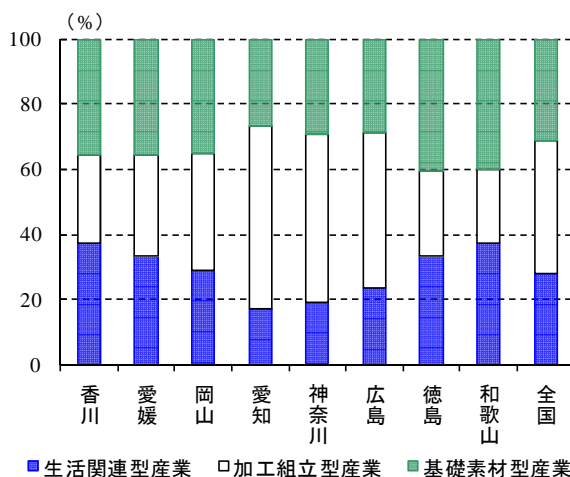
- 本県の製造業は、数多くの中小企業に支えられた生産性の高さが特徴である。

【都道府県別生産性の高さ と付加価値額に占める中小企業比率】



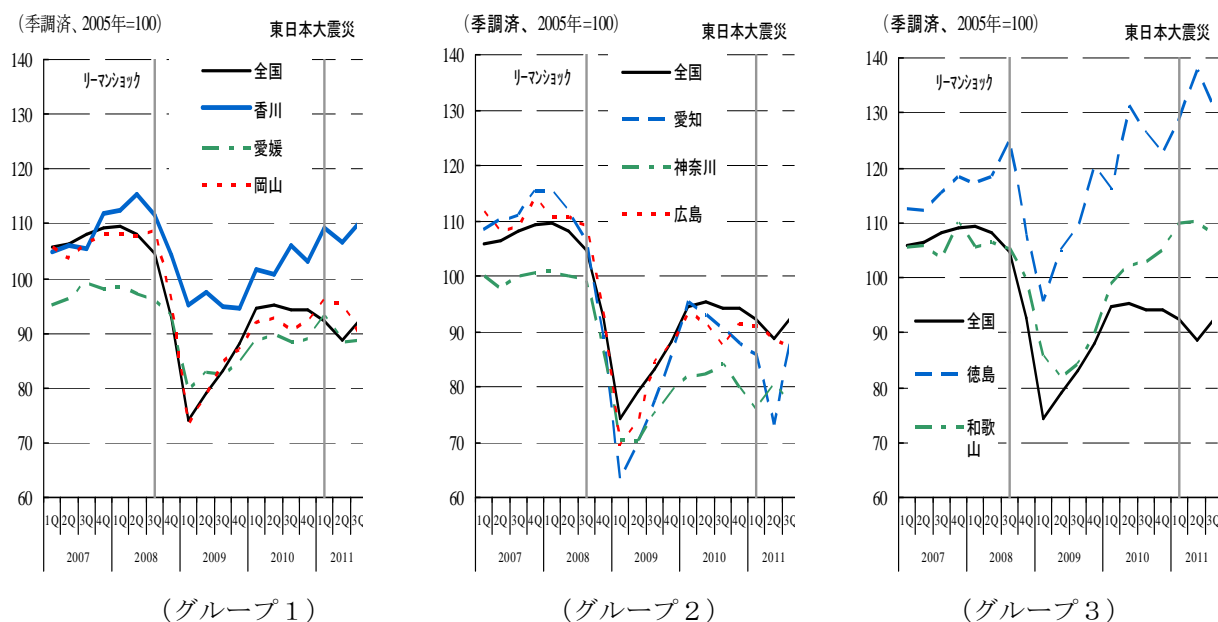
- 生活関連型産業、加工組立型産業、基礎素材型産業別にみた就業者数の比率では、本県は3つの産業それぞれの比率が約3割前後となっており、加工組立型産業が4割を超える全国平均と比較して、バランスのとれた産業構造となっている。

【都道府県別産業別にみた就業者数の比率】



- 各県の鉱工業生産指数の推移をみると、加工組立型産業の比率が高いグループ2では、大きなショックが発生した際に、企業の生産活動が著しく低下する傾向にある。一方で、バランスのとれた産業構造となっているグループ1や、加工組立型産業以外の比率が高いグループ3では、ショックに対する生産活動の耐性が相応に高い。

【各県の鉱工業生産指数】



(出所) 経済産業省及び各県

- 以上より、本県の製造業は、全体として生産性が高く、その主要な担い手は大企業ではなく中小企業で、特定の業種に偏らないバランスのとれた産業構造であり、それらを背景として、ショックに対して頑健な構造である。

## ⑥ニッチトップ企業の立地状況

(出典：㈱日本政策投資銀行四国支店「進化する四国ニッチトップ企業」(平成23年10月))

㈱政策投資銀行・四国支店の調査によると、本県にはシェア世界一・日本一企業が38社ある。

本県のシェア世界一・日本一企業が四国内で最も多い理由として、かつての「塩づくり」に源流や関わりを持つ化学メーカーの立地や地域の歴史に深く関わる手袋産業の集積、瀬戸内海に面する穏やかな自然環境を活かした造船関連企業の立地などが挙げられ、多くがニッチな分野で活躍するニッチトップ企業であると分析しており、これらの企業やニッチ分野の存在は本県の強みであると考えられる。

四国の「シェア世界一・日本一企業」

(単位：社)

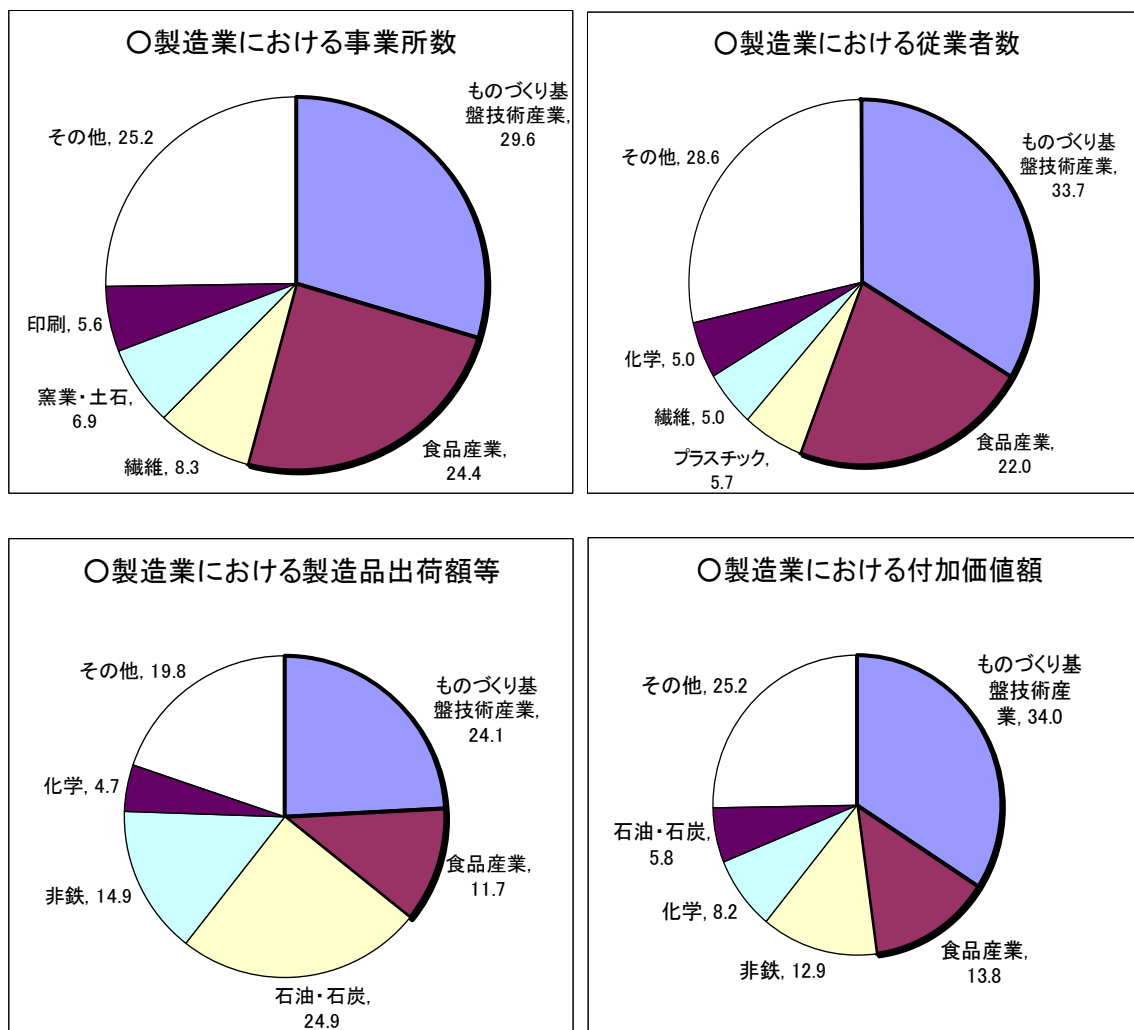
	企業数	うち資本金 10億円以上	タイプ		
			生活関連型	基礎素材型	加工組立型
香川県	38	(5)	13	17	8
徳島県	19	(3)	5	4	10
愛媛県	25	(1)	7	9	9
高知県	20	(2)	6	7	7
計	102	(11)	31	37	34

### ＜香川県の主なニッチトップ企業＞

会社名	トップ分野
<b>基礎素材型産業</b>	
大倉工業(株)	位相差フィルム
協和化学工業(株)	樹脂難燃剤など無機化学製品群
四国化工(株)	共押出多層フィルム
四国化成工業(株)	タイヤ向け加硫剤など有機化成品等
帝國製薬(株)	医療用パップ剤
日プラ(株)	大型水槽向けアクリルパネル
(株)伏見製薬所	安息香酸、安息香酸ナトリウム、消化管X線造影用硫酸バリウム
<b>加工組立型産業</b>	
泉鋼業(株)	船用液化ガスタンクプラント
(株)タダノ	ラフテレーンクレーン
(株)ヒューテック	シート面検査装置、印刷検査装置
(株)マキタ	1～3万トン級の船用エンジン
吉野川電線(株)	ロボットの高可動部用ケーブル
<b>生活関連型産業</b>	
(株)レガン	バッティング用手袋
徳武産業(株)	高齢者用ケアシューズ

### ⑦ものづくり基盤技術産業と食品産業の集積

本県製造業の特徴として、平成23年香川県の工業（速報）によると、全製造業のうち、金属、一般機械、電気機械、輸送用機械といったものづくり基盤技術産業が、事業所数で29.6%、従業者数で33.7%、製造品出荷額で24.1%を占め、食品産業が、事業所数で24.4%、従業者数で22.0%、製造品出荷額で11.7%を占めており、ものづくり基盤技術産業と食品産業が集積している。



※ものづくり基盤技術産業：産業分類で、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具に分類される製造業をいう。なお、代表的なものづくり基盤技術としては、溶接、切削加工、組み込みソフトウェア、金属プレス加工などがあげられる。）

※食品産業：産業分類で食料品、飲料・飼料に分類される製造業をいう。

「平成23年香川県の工業(速報)(香川県統計調査課)」

### ⑧全国的に見た本県製造業の現状

本県の製造業の製造品出荷額等の順位は、全国中位に位置しており、2000年で全国35位であったものが、2010年では全国30位と順位を上げている。

また、中小企業は、2000年で全国28位から、2010年で全国27位と順位を上げている。

#### 製造品出荷額等の都道府県順位

【2000年】		(百万円)		【2010年】		(百万円)	
製造業全体		中小企業		製造業全体		中小企業	
1 愛知	34,336,112	1 愛知	12,536,848	1 愛知	38,210,826	1 愛知	11,682,462
2 神奈川	21,727,608	2 大阪	11,809,308	2 神奈川	17,246,683	2 大阪	9,109,165
3 大阪	18,019,711	3 東京	8,811,855	3 静岡	15,793,109	3 埼玉	7,433,980
4 東京	17,959,034	4 埼玉	8,587,140	4 大阪	15,713,108	4 静岡	7,134,400
5 静岡	16,610,776	5 静岡	8,028,738	5 兵庫	14,183,783	5 兵庫	7,006,798
25 愛媛	3,467,093	25 愛媛	1,893,578	25 愛媛	3,792,382	25 愛媛	1,901,071
26 富山	3,458,884	26 山形	1,735,678	26 宮城	3,568,922	26 宮城	1,828,675
27 大分	3,087,459	27 石川	1,599,559	27 富山	3,223,323	27 香川	1,681,122
28 山形	2,964,891	28 香川	1,578,148	28 山形	2,755,903	28 山形	1,349,383
29 熊本	2,816,965	29 山口	1,558,893	29 和歌山	2,676,879	29 熊本	1,291,238
30 山梨	2,630,077	30 岩手	1,485,553	30 香川	2,614,380	30 岩手	1,238,419
31 石川	2,497,580	31 熊本	1,475,490	31 熊本	2,520,937	31 鹿児島	1,237,969
32 岩手	2,453,958	32 山梨	1,393,822	32 石川	2,374,221	32 石川	1,230,735
33 奈良	2,418,298	33 鹿児島	1,336,702	33 山梨	2,320,960	33 福井	1,184,432
34 和歌山	2,265,357	34 福井	1,304,987	34 岩手	2,099,077	34 奈良	1,128,777
35 香川	2,145,909	35 奈良	1,247,344	35 奈良	1,918,073	35 山梨	1,111,337
36 鹿児島	2,014,546	36 大分	1,238,970	36 鹿児島	1,814,531	36 大分	1,071,904
37 福井	1,974,347	37 和歌山	1,187,226	37 福井	1,807,006	37 佐賀	971,497
38 秋田	1,707,029	38 佐賀	1,138,050	38 長崎	1,740,081	38 和歌山	930,768
39 佐賀	1,610,911	39 秋田	996,805	39 徳島	1,675,574	39 秋田	902,273
40 長崎	1,537,118	40 徳島	945,258	40 佐賀	1,667,028	40 宮崎	834,098

備考：大企業は300人以上、中小企業は同299人以下と定義した。  
出典）経済産業省「工業統計調査」から作成

付加価値額（人材、研究開発、設備投資などに投資される生産利益で構成され、企業が活力を生み成長していくための重要な指標）については、全国中位に位置しており、2000年で全国37位だったものが、2010年は全国35位と順位を上げている。

また、中小企業の付加価値額についても、2000年で全国33位から、2010年で全国28位と製造業全体の順位を押し上げる要因となっている。

#### 製造業の付加価値額の都道府県順位

【2000年】		(百万円)		【2010年】		(百万円)	
製造業全体		中小企業		製造業全体		中小企業	
1 愛知	10,617,732	1 大阪	4,955,817	1 愛知	9,908,200	1 愛知	3,996,426
2 神奈川	7,605,718	2 愛知	4,772,109	2 静岡	5,410,304	2 大阪	3,265,251
3 東京	7,590,947	3 東京	4,248,894	3 大阪	5,377,213	3 埼玉	2,945,596
4 大阪	7,326,870	4 埼玉	3,615,584	4 神奈川	5,171,227	4 静岡	2,569,343
5 静岡	6,233,887	5 神奈川	3,369,079	5 兵庫	4,667,460	5 兵庫	2,474,318
25 宮城	1,352,014	25 山形	742,109	25 宮城	1,092,968	25 愛媛	583,457
26 愛媛	1,117,837	26 石川	692,255	26 愛媛	970,037	26 山口	560,298
27 大分	1,106,488	27 愛媛	656,301	27 大分	962,516	27 山形	518,306
28 山形	1,073,809	28 山口	629,230	28 山梨	912,332	28 香川	488,867
29 山梨	1,043,211	29 山梨	584,198	29 山形	862,489	29 熊本	478,549
30 熊本	1,039,133	30 岩手	578,021	30 熊本	856,266	30 石川	476,188
31 石川	929,821	31 福井	572,510	31 和歌山	809,644	31 福井	455,456
32 奈良	924,974	32 熊本	553,482	32 徳島	795,767	32 岩手	444,532
33 岩手	885,391	33 香川	528,160	33 石川	784,004	33 奈良	441,123
34 和歌山	832,762	34 大分	511,701	34 奈良	677,414	34 山梨	432,838
35 鹿児島	820,146	35 鹿児島	509,533	35 香川	666,661	35 鹿児島	426,600
36 福井	815,105	36 奈良	487,565	36 福井	665,621	36 秋田	370,584
37 香川	694,343	37 和歌山	451,394	37 鹿児島	644,809	37 大分	364,335
38 徳島	630,728	38 佐賀	449,906	38 岩手	627,919	38 佐賀	353,261
39 佐賀	625,746	39 秋田	417,521	39 青森	624,830	39 和歌山	345,285
40 秋田	613,470	40 徳島	368,589	40 長崎	611,848	40 徳島	284,931

備考：大企業は300人以上、中小企業は同299人以下と定義した。  
出典）経済産業省「工業統計調査」から作成

企業の生産活動から生み出された付加価値を、規模だけでなく、生産性の面、質の面からも検証するため、製造業の労働生産性（付加価値額÷従業者数で算定）を都道府県別に比較すると、香川県全体では2000年の全国36位から2010年に全国30位と6つ順位を上げている。

特に、中小企業では、2000年に全国29位だったものが、2010年には全国18位と大幅に順位を上げており、本県の中小企業の労働生産性が向上していることが分かる。

製造業の労働生産性の都道府県順位

【2000年】 単位：千円/人

製造業全体		中小企業	
1 滋賀	16,544	1 滋賀	13,308
2 山口	15,987	2 神奈川	11,525
3 千葉	15,760	3 栃木	11,471
4 大分	15,344	4 千葉	11,392
5 神奈川	15,023	5 茨城	10,838

15 山梨	12,538	15 愛知	9,603
16 岡山	12,299	16 富山	9,591
17 群馬	12,205	17 大分	9,587
18 広島	12,096	18 山梨	9,259
19 奈良	11,533	19 山口	9,141
20 長野	11,525	20 福島	9,122
21 大阪	11,507	21 長野	9,069
22 埼玉	11,351	22 和歌山	8,968
23 愛媛	11,110	23 広島	8,860
24 福島	11,042	24 佐賀	8,750
25 富山	10,935	25 岐阜	8,340
26 福岡	10,889	26 北海道	8,330
27 徳島	10,858	27 徳島	8,258
28 熊本	10,240	28 愛媛	8,242
29 佐賀	9,864	29 香川	8,230
30 北海道	9,569	30 福岡	8,200
31 高知	9,527	31 石川	8,173
32 宮城	9,404	32 福井	8,104
33 福井	9,378	33 奈良	8,073
34 岐阜	9,309	34 宮城	7,745
35 鹿児島	9,199	35 熊本	7,476
36 香川	9,086	36 高知	7,417
37 石川	8,783	37 山形	7,326
38 新潟	8,659	38 鹿児島	7,325
39 山形	8,334	39 新潟	7,068
40 島根	8,123	40 沖縄	7,020

全国平均	12,004	全国平均	9,366
------	--------	------	-------

備考1：労働生産性＝付加価値額÷従業者数

備考2：大企業は300人以上、中小企業は同299人以下と定義した。

【2010年】 単位：千円/人

製造業全体		中小企業	
1 山口	17,666	1 滋賀	15,089
2 和歌山	16,566	2 千葉	11,937
3 徳島	16,525	3 茨城	11,091
4 滋賀	16,327	4 神奈川	10,863
5 三重	15,289	5 岡山	10,778

15 福岡	12,786	15 愛知	9,389
16 愛媛	12,706	16 徳島	9,036
17 愛知	12,530	17 大阪	8,978
18 山梨	12,364	18 香川	8,965
19 岡山	11,745	19 奈良	8,908
20 長野	11,667	20 福岡	8,908
21 広島	11,442	21 和歌山	8,790
22 大阪	11,262	22 広島	8,674
23 埼玉	11,022	23 福島	8,665
24 青森	10,769	24 山梨	8,579
25 奈良	10,575	25 大分	8,505
26 長崎	10,486	26 長野	8,492
27 福島	10,458	27 福井	8,423
28 東京	10,114	28 富山	8,380
29 富山	10,005	29 宮城	8,293
30 香川	9,823	30 佐賀	8,257
31 福井	9,571	31 東京	8,186
32 宮城	9,381	32 北海道	8,177
33 岐阜	9,339	33 熊本	7,828
34 熊本	9,311	34 鹿児島	7,821
35 佐賀	9,171	35 岐阜	7,744
36 北海道	9,168	36 新潟	7,083
37 新潟	9,011	37 石川	6,985
38 鹿児島	8,946	38 秋田	6,762
39 石川	8,349	39 山形	6,705
40 山形	8,322	40 岩手	6,628

全国平均	11,831	全国平均	9,189
------	--------	------	-------



ところで、本県の製造業は、製造品出荷額等、付加価値額、労働生産性ともに中位グループで、それぞれ2000年と2010年で全国順位を上げているが、製造業全体の付加価値率（付加価値額÷製造品出荷額等）は、2000年で32.4%と全国42位だったものが、2010年に25.5%と全国44位まで低下しており、下位に低迷している。なお、2011年は27.8%で全国40位（平成24年経済センサス-活動調査 製造業に関する速報による）となっている。

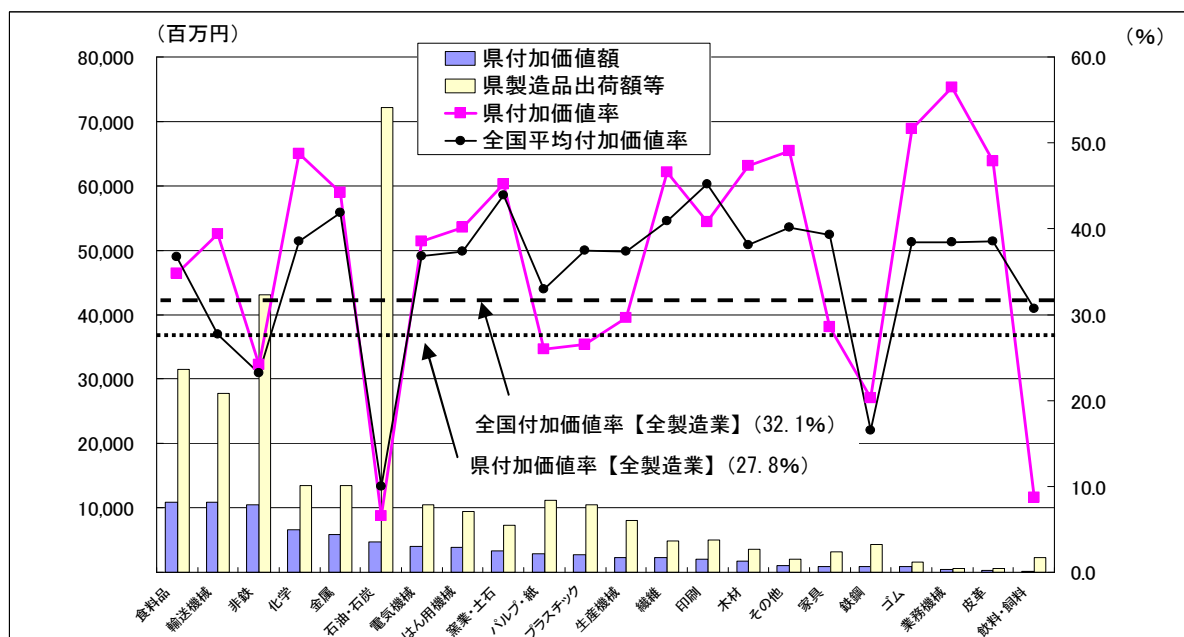
また、中小企業の付加価値率についても、2000年で全国46位から、2010年で全国44位とわずかながら順位を上げたものの、下位に低迷していることが分かる。

製造業の付加価値率の都道府県順位

【2000年】				【2010年】			
製造業全体		中小企業		製造業全体		中小企業	
1 高知	49.1	1 東京	48.2	1 徳島	47.5	1 東京	43.4
2 富山	42.5	2 高知	46.0	2 青森	41.4	2 京都	41.4
3 東京	42.3	3 京都	44.6	3 長野	39.6	3 秋田	41.1
4 新潟	42.2	4 福井	43.9	4 山梨	39.3	4 滋賀	40.0
5 徳島	41.9	5 島根	43.8	5 新潟	38.3	5 長野	39.8
31 大分	35.8	31 宮崎	39.0	31 山形	31.3	31 富山	34.9
32 北海道	35.3	32 徳島	39.0	32 栃木	31.1	32 鹿児島	34.5
33 山口	35.2	33 青森	38.9	33 宮城	30.6	33 愛知	34.2
34 茨城	35.2	34 岩手	38.9	34 和歌山	30.2	34 岡山	34.2
35 神奈川	35.0	35 千葉	38.6	35 神奈川	30.0	35 青森	34.1
36 宮城	35.0	36 鳥取	38.3	36 岩手	29.9	36 大分	34.0
37 千葉	34.9	37 鹿児島	38.1	37 三重	29.8	37 福岡	33.6
38 島根	34.9	38 愛知	38.1	38 広島	27.1	38 宮崎	33.0
39 三重	33.2	39 和歌山	38.0	39 北海道	26.8	39 千葉	32.9
40 長崎	33.0	40 茨城	38.0	40 山口	26.4	40 茨城	32.9
41 青森	32.8	41 熊本	37.5	41 愛知	25.9	41 三重	31.5
42 香川	32.4	42 三重	36.8	42 沖縄	25.8	42 愛媛	30.7
43 愛媛	32.2	43 北海道	35.5	43 愛媛	25.6	43 鳥取	30.4
44 岡山	31.9	44 愛媛	34.7	44 香川	25.5	44 香川	29.1
45 鳥取	31.4	45 宮城	33.9	45 千葉	25.3	45 山口	28.2
46 愛知	30.9	46 香川	33.5	46 大分	23.6	46 北海道	27.5
47 沖縄	28.4	47 沖縄	26.5	47 岡山	22.0	47 沖縄	25.4
全国平均	36.7	全国平均	40.7	全国平均	31.4	全国平均	35.8

備考1：付加価値率＝付加価値額÷製造品出荷額等  
備考2：大企業は300人以上、中小企業は同299人以下と定義した。

製造業業種別の付加価値率の比較



※本県の付加価値額の多い順に左から配列。

「平成23年香川県の工業（速報）（香川県統計調査課）」

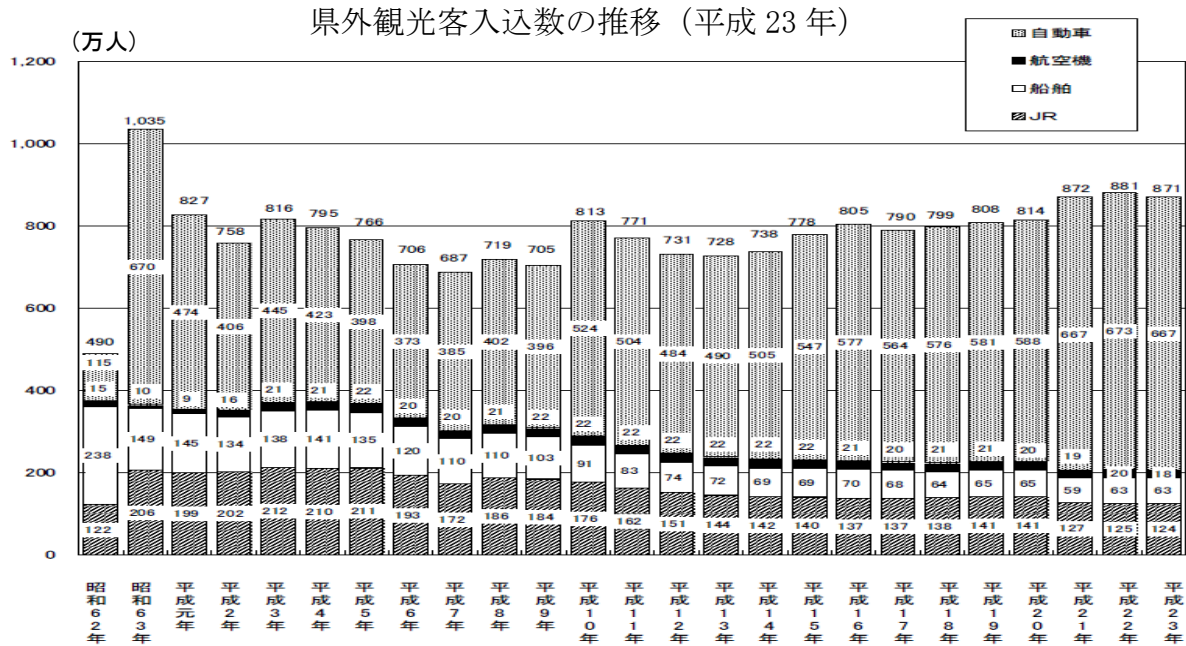
「平成24年経済センサス-活動調査 製造業に関する速報（総務省・経済産業省）」



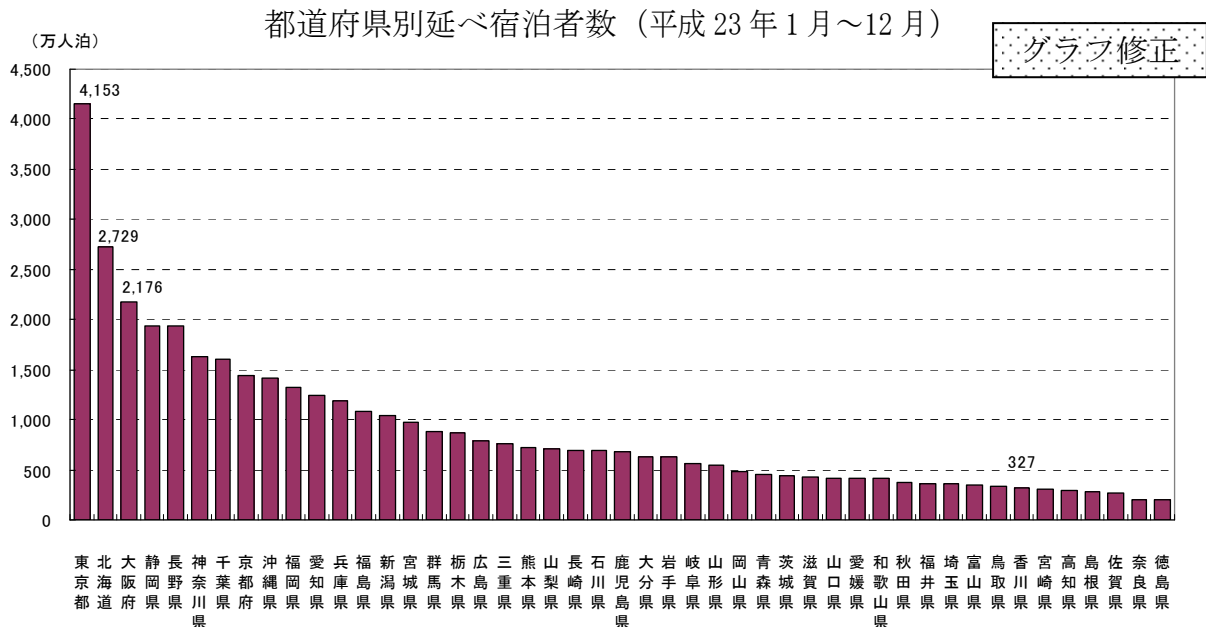
#### (4) 県外観光客の状況

県外観光客入込客数については、平成23年は東日本大震災やE T C休日特別割引制度廃止等の影響で対前年比1.1%の減少となっているが、近年は、増加傾向にあり、平成19年から5年連続で800万人を超えている。

一方、平成23年の延べ宿泊者数で全国比較すると、本県は41位となっており、入込客数に対し、宿泊者数が少ないということが分かる。



（出典：「平成23年香川県観光客動態調査」（香川県観光振興課））



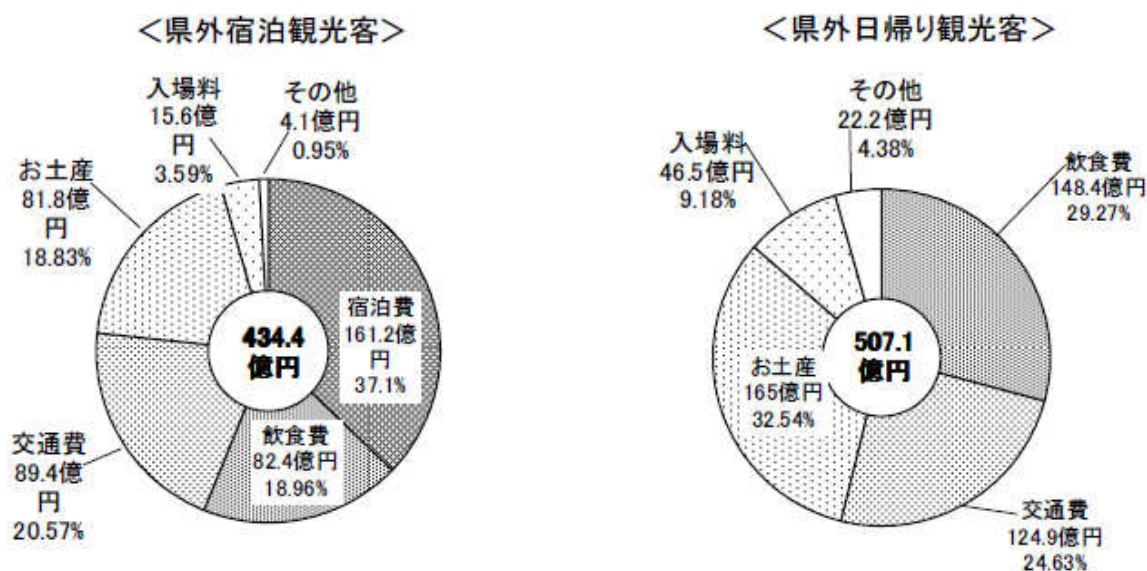
（出典：「宿泊旅行統計調査(平成23年1～12月）」（観光庁））

※ 観光客入込数の統計は、観光庁が都道府県相互の比較を可能とするために共通基準を策定（H21.12月）したが、これに基づく調査結果を公表している都道府県が27団体にとどまるなど、十分な比較ができないことから、ここでは全都道府県のデータが存在する宿泊統計を使用し、本県の位置を示した。

なお、本県の観光客入込数については、独自調査による入込数（H22年：881万人）と観光庁の共通基準による入込数（H22年度：868万人）に大きな乖離はない。

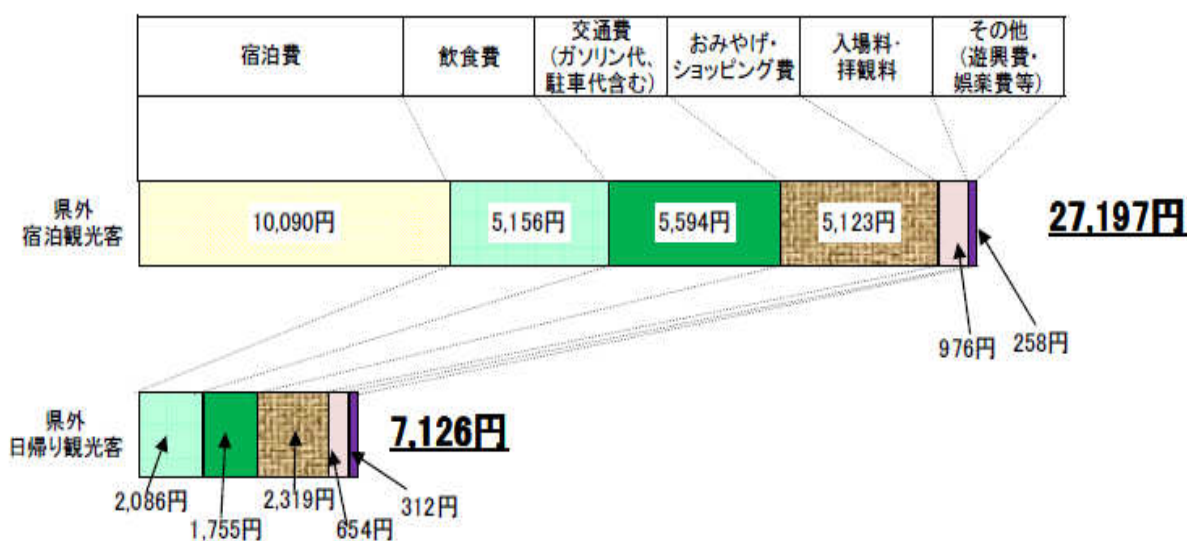
また、県外からの宿泊観光客と日帰り観光客の費目別観光消費額をみると、宿泊客では宿泊費や交通費が多いのに対し、日帰り客ではお土産や飲食代が多くなっている。

香川県内での費目別観光消費金額（平成 23 年）



(出典：「平成 23 年度観光客アンケート調査」(香川県観光振興課))

県外観光客 1 人当たりの平均観光消費金額（平成 23 年）



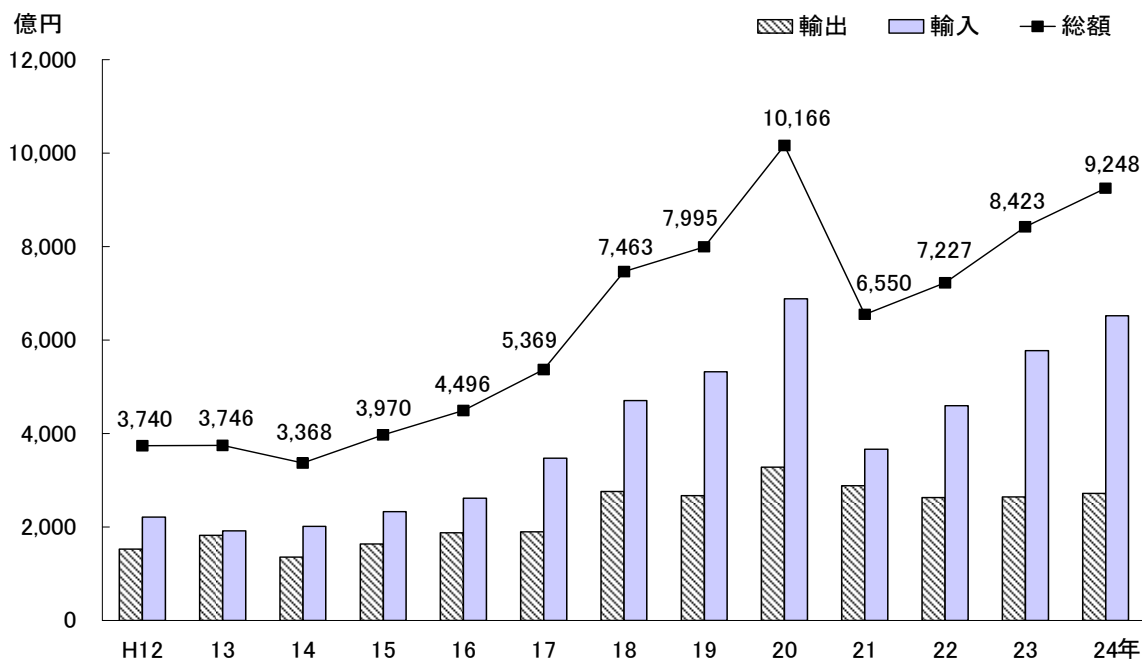
(出典：「平成 23 年度観光客アンケート調査」(香川県観光振興課))

## （5）県内企業の海外展開状況

### ①県内港からの通関合計額の推移

県内港からの輸出入総額である通関合計額は、リーマンショック直後は大きく減少しているが、その後は増加傾向にある。

県内港からの通関合計額の推移（香川県）



※輸出入の金額は、坂出、高松、丸亀、詫間の各税関署所で通関された通関合計額である。  
「貿易統計（神戸税関）」

### ②業種別海外展開企業数

ジェットロ香川のアンケート調査によると、県内企業のうち、貿易（輸出若しくは輸入又はその両方）を行っている企業は240社あり、海外進出している企業は77社、海外企業との提携を行っている企業は64社ある。

業種別海外展開企業数

（単位：社）

業種	貿易	海外進出	提携
01. 食品・農林水産業	60	8	11
02. 鉱業・窯業・石材	8	2	2
03. 建設・工事・土木	0	1	0
04. 繊維・皮革・衣料・手袋	47	21	23
05. 木材・木製品製造業	4	3	1
06. 家具・インテリア・雑貨	5	1	1
07. 化学・バイオ・医薬品	10	4	3
08. 鉄鋼・金属	5	4	0
09. 機械	7	4	1
10. 電気・電子・精密機械	12	6	2
11. 輸送機械	2	0	0
12. その他製造業	34	7	10
13. 通信・ITサービス	1	1	1
14. 卸・小売業	30	8	4
15. 貿易業	10	2	3
16. 金融・保険・不動産	0	1	1
17. その他サービス	5	4	1
18. 分類不能	0	0	0
<b>合計</b>	<b>240</b>	<b>77</b>	<b>64</b>

※企業数重複なし

※業種複数回答企業については、主要業種のみでカウント

（出典：「2012-2013 版香川県貿易投資関係企業名簿」（ジェットロ香川））

### ③国別貿易取引件数

貿易の相手国については、輸出・輸入とも中国が圧倒的に多く、貿易件数全体の24%（153件）を占めている。

また、中国、韓国、台湾、香港の4ヶ国・地域で全体の44%（274件）に達している。

その他は、インドネシア、タイなどの東南アジア諸国や米国、欧州が多くなっている。

#### 国別貿易取引件数

(単位:件)

順位	国名	貿易	輸出	輸入
1	中国	153	74	128
2	韓国	51	29	29
3	米国	49	34	20
4	台湾	47	28	21
5	インドネシア	29	13	19
6	香港	23	20	5
7	ドイツ	19	10	11
8	オーストラリア	18	10	8
8	タイ	18	15	7
10	フランス	17	15	3
11	ベトナム	16	12	9
12	マレーシア	15	8	8
13	イタリア	14	7	7
13	カナダ	14	8	6
15	フィリピン	12	9	5
16	英国	10	9	2
16	シンガポール	10	8	2
18	インド	9	3	6
19	欧州	7	7	3
19	スイス	7	5	2
19	ロシア	7	4	3
22	その他	80	49	33
<b>合計</b>		<b>625</b>	<b>377</b>	<b>337</b>

※1企業が複数国と取引している場合、それぞれを1件ずつとしてカウント

※国名複数回答のため、企業数重複あり

※貿易:1企業で輸出入相手国が同一の場合は1件としてカウント

(出典:「2012-2013版香川県貿易投資関係企業名簿」(ジェトロ香川))

### ④国別海外進出拠点数、海外提携件数

海外進出や提携企業の状況については、貿易と同様に中国の占める割合が圧倒的に高く、進出拠点件数全体及び提携件数全体で、共に50%に上る。

また、進出拠点数152件中94件(62%)、提携件数108件中69件(64%)が、それぞれ中国、韓国、台湾、香港の4ヶ国・地域であり、貿易と比較しても同地域への依存度の高さがうかがえる。

#### 国別海外進出拠点数／海外提携件数

(単位:件)		(単位:件)	
進出国・地域名	進出拠点数	提携国・地域名	提携件数
中国	76	中国	54
米国	9	インドネシア	10
香港	8	ベトナム	7
韓国	7	台湾	5
タイ	7	香港	5
ベトナム	7	韓国	5
インド	4	タイ	4
ドイツ	4	デンマーク	2
台湾	3	ドイツ	2
インドネシア	2	フィリピン	2
イタリア	2	米国	2
オーストラリア	2	インド	1
オランダ	2	シンガポール	1
カンボジア	2	スペイン	1
シンガポール	2	ニュージーランド	1
スリランカ	2	パキスタン	1
バングラディシュ	2	バングラディシュ	1
フィリピン	2	マレーシア	1
マレーシア	2	ミャンマー	1
メキシコ	2	メキシコ	1
UAE	1	ロシア	1
英国	1	<b>合計</b>	<b>108</b>
パナマ	1		
ブラジル	1		
ポーランド	1		
<b>合計</b>			
<b>152</b>			

※国名複数回答のため、企業数重複あり

※進出・提携企業数:同一国・地域内に複数の進出拠点又は提携先がある場合、それぞれ1件として計上

(出典:「2012-2013版香川県貿易投資関係企業名簿」(ジェトロ香川))

(6) 産業基盤の整備状況

①本県の主要な産業政策等

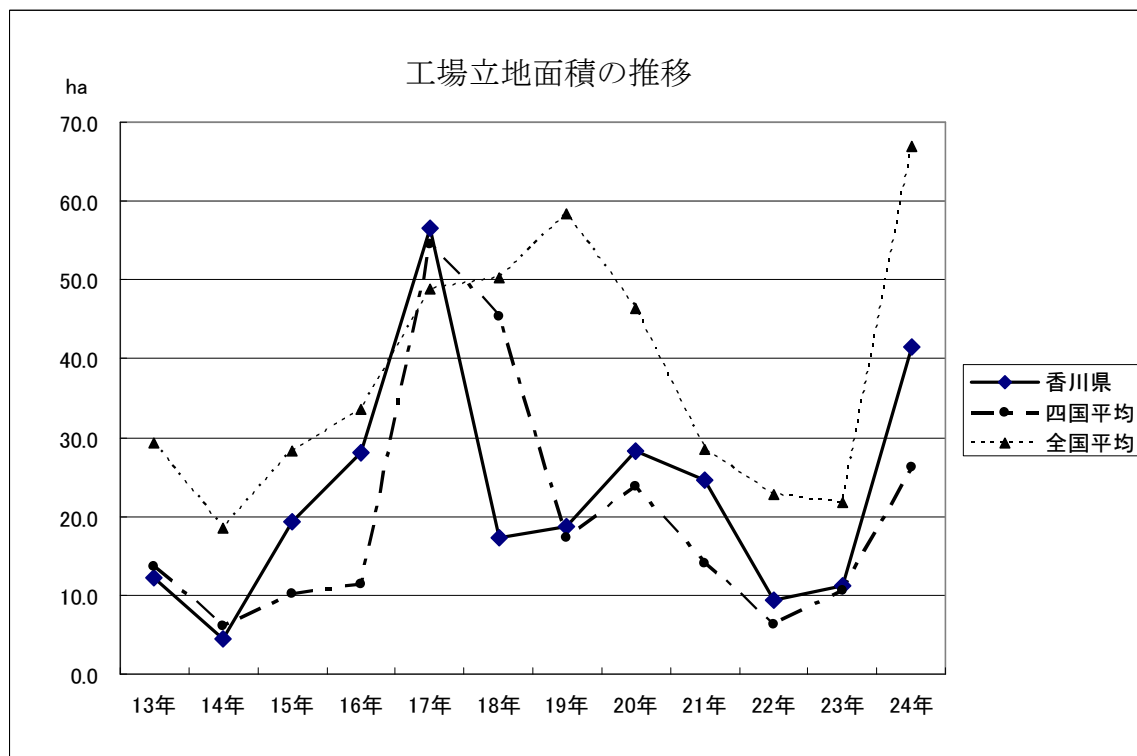
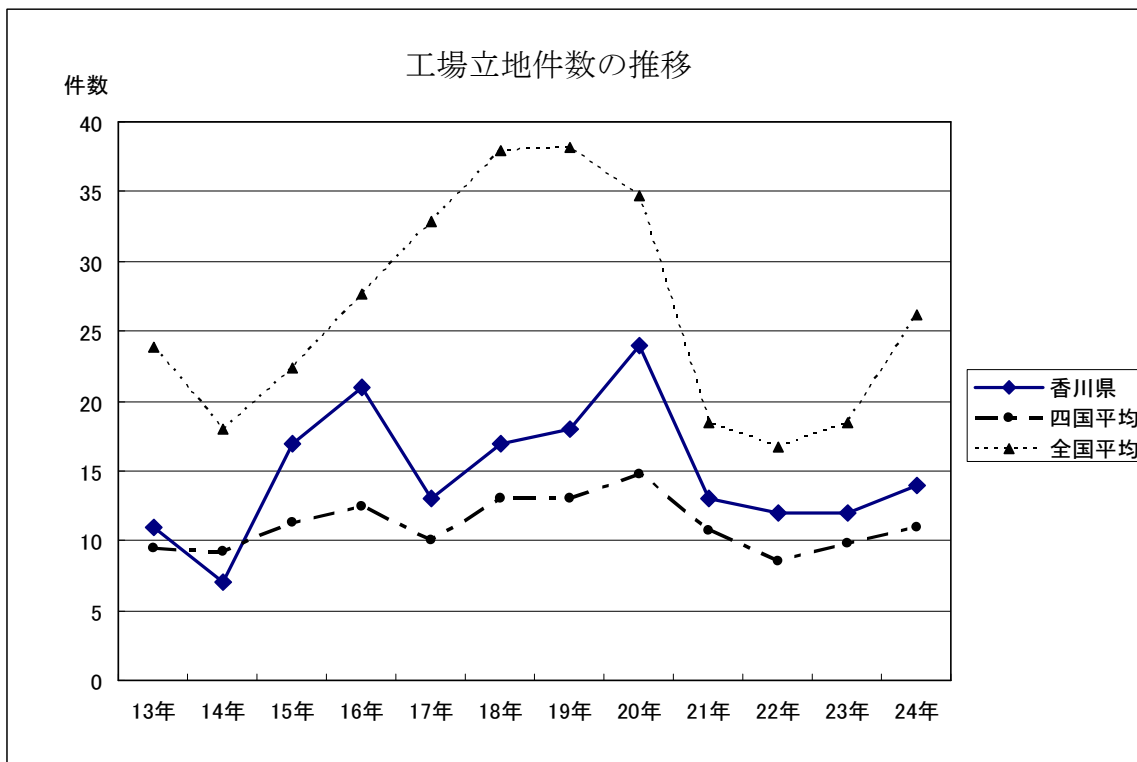
年次 (年)	本県の主要な産業政策等	県製造品 出荷額等 (億円)
S 39	・ 番の州臨海工業団地造成開始 (S39～S50) ・ 坂出地区工業用水道事業建設開始 (S42 給水開始) (H2 中讃工業用水道事業と合併)	1,709
S 44	・ (財)香川県工業近代化協会設立 (S60(財)県企業振興公社に名称変更、H13(公財)かがわ産業支援財団に統合)	4,901
S 47	・ 中讃地区工業用水道事業建設開始 (H2 坂出地区工業用水道事業と合併し、給水開始)	5,795
S 49	・ 香川用水暫定通水を開始	10,247
S 50	・ 香川用水事業の農業用水の通水開始 (本格的通水)	10,360
S 51	・ 県工業技術センター開設 (H12 県産業技術センターに統合)	13,175
S 53	・ 瀬戸大橋児島・坂出ルート着工	13,443
S 59	・ (財)香川県産業技術振興財団設立 (H13(公財)かがわ産業支援財団に統合)	20,022
S 60	・ 新高松空港起工式 ・ 県人口初の100万人台突破 (国勢調査) ・ 「香川田園テクノポリス計画」が国の承認を受ける。 ・ (財)県工業近代化協会を(財)県企業振興公社に名称変更し、県経済研究情報センターを併設 (H13(公財)かがわ産業支援財団に統合)	20,647
S 62	・ 高松自動車道善通寺～川之江間開通	18,978
S 63	・ 瀬戸大橋開通	19,868
H元	・ 新高松空港開港 ・ 「香川インテリジェントパーク整備計画」策定	21,751
H 4	・ サンポート高松基本構想発表 ・ 高松自動車道高松西～善通寺間開通 ・ 高松空港～ソウル便就航 ・ 「香川中央地域集積促進計画 (頭脳立地構想)」策定	25,953
H 6	・ 香川インテリジェントパーク (以下「KIP」という。)に県立図書館・文書館、産業交流センター「サンメッセ香川」オープン ・ 四国工業技術研究所がKIPに移転 (H13 から(独法)産業技術総合研究所四国センターに組織を統合新設)	23,556
H 8	・ KIPに香川産業頭脳化センター完成 ・ 「香川県工業振興指針」策定 ・ (財)香川県科学技術振興財団創設 (H13(公財)かがわ産業支援財団に統合)	24,007
H 9	・ 高松港～釜山港コンテナ定期航路開設 ・ KIPに高温高圧流体技術研究所開所 ・ 香川大学工学部創設 ・ 高松東ファクトリーパーク工事開始	25,019
H10	・ 高松自動車道津田東～さぬき三木間開通	23,205
H11	・ KIPに県新規産業創出支援センター (ネクスト香川) 開所 ・ 新事業創出等支援事業 (地域プラットフォーム事業) 開始	21,571
H12	・ KIPに県科学技術研究センター (FROM 香川) 開所 ・ 香川県工業技術センター、香川県食品試験場、香川県発酵食品試験場を統合し、「香川県産業技術センター」として発足。 ・ 香川大学工学部林町キャンパス完成	21,459

年次 (年)	本県の主要な産業政策等	県製造品 出荷額等 (億円)
H13	<ul style="list-style-type: none"> <li>高松東ファクトリーパーク竣工</li> <li>サンポート高松一部オープン（高松港旅客ターミナルビル、港湾施設、JR 高松駅舎、高松駅前広場）</li> <li>県産業技術振興財団、県科学技術振興財団、県企業振興公社が統合し、「(財)かがわ産業支援財団」設立</li> <li>高松自動車道さぬき三木～高松中央間、板野～津田間開通</li> </ul>	21,230
H14	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的クラスター創成事業（高松希少糖バイオクラスター事業）開始（～H18年）</li> <li>高松港～上海港コンテナ定期航路開設</li> </ul>	20,536
H15	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中長期的な経済活性化戦略」策定</li> <li>高松自動車道高松中央～高松西間開通（全線完成供用）</li> <li>サンポート高松グランドオープン（高松シンボルタワー、多目的広場、歩行者専用道路、地下駐車場）</li> </ul>	20,743
H16	<ul style="list-style-type: none"> <li>高松港～青島港コンテナ定期航路開設</li> </ul>	21,338
H17	<ul style="list-style-type: none"> <li>高松港国際物流ターミナル整備事業着手</li> </ul>	21,597
H19	<ul style="list-style-type: none"> <li>「香川ものづくり産業振興計画」策定</li> <li>かがわ中小企業応援ファンド造成</li> </ul>	27,318
H20	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市エリア産学官連携促進事業（発展型）「特徴ある糖質の機能を生かした健康バイオ産業の創出」開始（～H22年度）</li> </ul>	28,474
H21	<ul style="list-style-type: none"> <li>かがわ農商工連携ファンド造成</li> <li>香川用水調整池（宝山湖）運用開始</li> </ul>	24,939
H22	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かがわ次世代ものづくり産業振興プラン」策定</li> <li>瀬戸内国際芸術祭 2010 開催</li> </ul>	26,144
H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>高松空港～上海便就航</li> <li>「うどん県。それだけじゃない 香川県」プロジェクト開始</li> </ul>	—
H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>高松港国際物流ターミナル水深 12m耐震補強岸壁暫定供用開始</li> <li>高松自動車道高松東～鳴門間 4車線化事業開始</li> </ul>	—
H25	<ul style="list-style-type: none"> <li>高松空港～台湾（台北）定期航空路線開設</li> <li>瀬戸内国際芸術祭 2013 開催</li> </ul>	—

## ②工場立地動向

本県の工場立地件数（1,000 m<sup>2</sup>以上の工場等用地を取得した件数）は、リーマンショック後の平成21年に前年のほぼ半数に落ち込んで以降、横ばい状況にあったが、平成24年にはやや増加した。

また、立地面積については、平成22年に急激な落ち込みをみせていたが、平成24年には前年の約4倍に急増している。



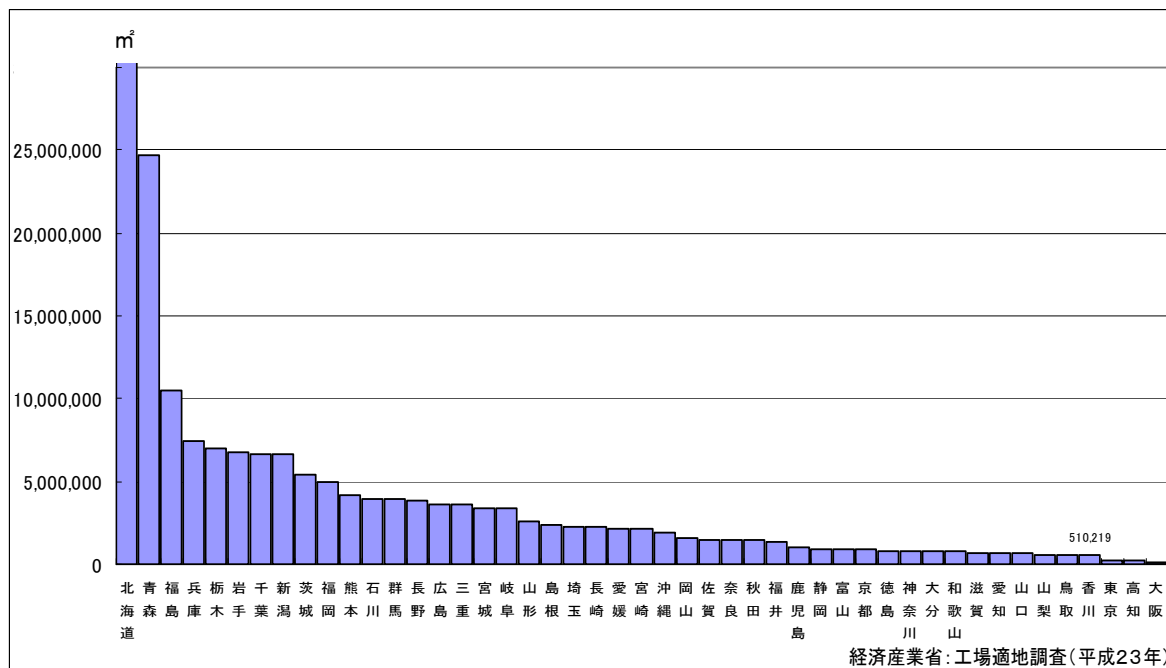
「工場立地動向調査（経済産業省）」



### ③工場適地の状況

平成 23 年の本県の工場適地（未決定面積）は 51 万 m<sup>2</sup> 余であり、全国では 4 番目に少ない状況にある。

#### ○工場適地の状況（平成 23 年）



※北海道の工場適地面積は、114,333,726 m<sup>2</sup>。

※全国比較のため、平成 23 年の工場適地調査のデータを使用。

#### ○本県の工場適地の内訳（平成 23 年）

市町名	適地名	適地所在地	面積 (m <sup>2</sup> )
坂出市	番の州	坂出市番の州町	395,000
坂出市	林田・阿河浜	坂出市林田町番屋前	36,846
さぬき市	高松東ファクトリーパーク	さぬき市昭和	31,800
綾歌郡綾川町	阿部	綾歌郡綾川町山田下字阿部	31,450
高松市	川東下	高松市香川町大字川東下字利兼外	9,935
東かがわ市	大内	東かがわ市大内	5,188
合 計			510,219

※経済産業省の平成 23 年工場適地調査の香川県の工場適地の内訳。なお、大内については、平成 24 年度にリース契約済のため、平成 24 年 12 月現在では 505,031 m<sup>2</sup>。

「香川県企業立地推進課」



#### ④道路密度

1 k m<sup>2</sup>当たりの道路実延長（道路密度）は1,029mで、大阪府、東京都、愛知県に次いで全国順位は4位となっている。

（調査時点：平成23年4月1日）

「道路統計年報（国土交通省）」

（調査時点：平成23年10月1日）

「全国都道府県市区町村別面積調（国土交通省）」

順位	都道府県	1 k m <sup>2</sup> 当たり 道路実延長 (m)
1	大阪府	1,280
2	東京都	1,219
3	愛知県	1,076
4	香川県	1,029
5	福岡県	937
12	愛媛県	700
24	徳島県	601
38	高知県	445
	四国平均	615
	全国平均	495

#### ⑤道路舗装率

道路舗装率は99.9%で、千葉県、宮崎県、鹿児島県と共に全国順位は2位となっている。

道路密度と合わせ、全国屈指の道路基盤が整った県であると言える。

（調査時点：平成23年4月1日）

「道路統計年報（国土交通省）」

順位	都道府県	道路舗装率 (%)
1	佐賀県	100.0
2	香川県	99.9
2	千葉県	99.9
2	宮崎県	99.9
2	鹿児島県	99.9
13	高知県	99.1
27	徳島県	97.7
40	愛媛県	95.8
	四国平均	97.8
	全国平均	97.4

#### ⑥港湾の利用状況

離島も含めた多くの航路を有し、また、国際航路をもつ本県は、四国の他地域に比べて高い利用実績になっている。

平成23年港湾統計〔入港船舶数・輸送実績〕(H23.1～H23.12)

種別		高松市 (高松港)	坂出市 (坂出港)	徳島市 (徳島小松島港)	松山市 (松山港)	高知市 (高知港)	広島市 (広島港)	岡山市 (水島港)
入港船舶	隻数	49,006	15,013	4,585	25,773	5,252	49,313	37,992
	総トン数	35,057,052	22,894,350	14,790,877	17,105,911	3,984,603	32,169,618	88,868,499
船舶乗降 人員(人)	乗込人員	1,176,601	1,243	121,254	611,384	0	1,037,434	1,199
	上陸人員	1,196,755	1,243	114,928	612,269	0	1,128,334	427
海上出入 貨物 (t)	輸移出	13,635,817	9,605,641	3,703,102	4,537,477	3,284,813	6,626,073	31,266,000
	輸移入	14,265,519	14,818,692	3,767,749	5,867,049	1,821,069	5,299,120	57,975,194
外貨の対外 取扱本数	輸出	18,544	0	7,737	15,743	5,323	80,085	52,830
	輸入	18,475	0	8,490	12,543	5,379	76,734	55,393

※県内の重要港湾（高松港及び坂出港）と、その他近県の主要な港湾との比較である。

「平成23年 港湾統計（年報）（国土交通省）」

⑦ 1時間圏人口

高松市内の中心から、高速道路や一般道、船舶を利用して、1時間以内に到達することができる圏内の市町村の人口合計を推計したところ、高松市には、西に向かう場合の高松西インターチェンジと、東に向かう場合の高松中央インターチェンジという2つの利用しやすいインターチェンジが存在すること等により、松山市や岡山市内から出発した場合よりも1時間圏人口は多くなっている。

高松市の1時間圏人口

県庁所在地	1時間圏人口（人）
高松市	2,584,736
松山市	1,118,045
岡山市	2,551,283

「1時間圏人口（香川県政策課）」

⑧ 四国の拠点としての立地条件

四国の陸路、空路、海路の比較では、便数や所要時間等を勘案した総合バランスにおいて、本県は首都圏等へのアクセスで高い利便性を有している。

	香川	徳島	愛媛	高知
陸路	<県外方面> 「東京 9時間」 「名古屋市 5時間10分」 岡山市 約1時間20分 広島市 約3時間10分 神戸市 (高速バス) 約2時間45分 (普通車) 約2時間20分 大阪市 (高速バス) 約3時間15分 (普通車) 約2時間50分 「吹田市 3時間25分」 京都市内 (高速バス) 3時間40分 (普通車) 3時間30分	<県外方面> 「東京 8時間45分」 「名古屋市 4時間30分」 「岡山市 2時間20分」 「広島市 3時間45分」 神戸市 (高速バス) 1時間50分 (普通車) 1時間30分 大阪市 (高速バス) 2時間20分 (普通車) 2時間	<県外方面> 「東京 11時間」 「名古屋市 6時間50分」 岡山市 2時間10分 広島市 3時間00分 神戸市 3時間40分 大阪市 4時間20分	<県外方面> 東京 10時間10分 名古屋市 6時間30分 岡山市 2時間00分 広島市 3時間30分 吹田市 4時間00分
	<四国内> 徳島市 約1時間20分 松山市 約2時間10分 高知市 約1時間50分	<四国内> 高松市 約1時間20分 松山市 約2時間40分 高知市 約2時間20分	<四国内> 高松市 2時間10分 徳島市 2時間40分 高知市 1時間50分	<四国内> 徳島市 2時間20分 高松市 1時間50分 松山市 1時間50分

	香 川	徳 島	愛 媛	高 知
空 路	<p>&lt;国内線&gt;</p> <p>高松～東京 約1時間20分 (毎日往復12便)</p> <p>高松～沖縄 約1時間45分 (毎日往復1便)</p> <p>&lt;国際線&gt;</p> <p>高松～上海 約2時間 (週3日往復1便)</p> <p>高松～ソウル 約1時間35分 (週3日往復1便)</p> <p>高松～台北 約2時間40分 (週2日往復1便)</p>	<p>&lt;国内線&gt;</p> <p>徳島～東京 約1時間10分 (毎日往復10便)</p> <p>徳島～福岡 約1時間15分 (毎日往復2便)</p>	<p>&lt;国内線&gt;</p> <p>松山～東京 1時間20分 (毎日往復12便)</p> <p>松山～大阪(伊丹) 50分 (毎日往復12便)</p> <p>松山～名古屋(中部国際) 1時間5分(毎日往復3便)</p> <p>松山～沖縄 1時間50分 (毎日往復1便)</p> <p>松山～福岡 45分 (毎日往復6便)</p> <p>松山～鹿児島 1時間 (毎日往復1便)</p> <p>松山～成田 1時間40分 (毎日往復1便 6/11から)</p> <p>&lt;国際線&gt;</p> <p>松山～上海 1時間40分 (週4日往復1便)</p> <p>松山～ソウル 1時間30分 (週3日往復1便)</p>	<p>&lt;国内線&gt;</p> <p>高知～東京 1時間25分 (毎日往復9便)</p> <p>高知～大阪(伊丹) 45分 (毎日往復9便)</p> <p>高知～福岡 55分 (毎日往復3便)</p>
	海 路	<p>&lt;国際貨物航路&gt;</p> <p>高松～大連・青島 週1便</p> <p>高松～上海 週1便</p> <p>高松～釜山 週3便</p> <p>&lt;国内航路&gt;</p> <p>高松～神戸 約4時間</p> <p>高松～宇野 約1時間</p>	<p>&lt;国際貨物航路&gt;</p> <p>小松島港～釜山港 週3便</p> <p>&lt;国内航路&gt;</p> <p>徳島～和歌山 約2時間</p>	<p>&lt;国際貨物航路&gt;</p> <p>今治～松山～釜山 週2便</p> <p>三島川之江～今治 ～松山～釜山 週3便</p> <p>三島川之江～釜山 週2便</p> <p>松山～台湾～マニラ 週1便</p> <p>松山～台湾～香港 週1便</p> <p>松山～台湾 週1便</p> <p>松山～上海 週2便</p>

※各県企業立地ホームページ、パンフレットより。

「 」については、ルート検索で検索した数字を記載

## ⑨ 情報インフラの整備状況

ブロードバンド契約世帯比率は58.1%で、全国順位は29位となっており、全国平均を下回る順位となっている。

※ブロードバンド契約数は、FTTH、DSL、CATV、FWA、BWA 及び 3.9 世代携帯電話パケット通信によるアクセスサービスの契約数の合計。

順位	都道府県	ブロードバンド 契約世帯比率 (%)
1	東京都	91.0
2	神奈川県	82.4
3	大阪府	81.5
4	愛知県	73.6
5	滋賀県	73.1
29	香川県	58.1
31	徳島県	56.7
38	愛媛県	51.0
46	高知県	43.5
	全国平均	68.7

(調査時点：平成24年3月31日現在)

「総務省総合通信基盤局調」「住民基本台帳人口要覧（総務省自治行政局）」

超高速ブロードバンド利用可能世帯率は92.8%で、全国順位は37位となっており、こちらも全国平均を下回る順位となっている。

しかし、県では平成24年度より離島等の条件不利地域において、市町に対して必要な支援を行う県単独補助制度を創設し、基盤整備に積極的に取り組んでおり、県内の超高速ブロードバンド利用可能世帯率は平成24年度末で95.7%に達する見込みであり、今後、県内の情報インフラの整備が一段と進む予定になっている。

順位	都道府県	超高速 ブロードバンド 利用可能世帯率 (%)
1	東京都	100.0
1	神奈川県	100.0
1	愛知県	100.0
1	三重県	100.0
1	大阪府	100.0
16	徳島県	98.7
30	愛媛県	94.9
37	香川県	92.8
46	高知県	84.5
	全国平均	97.3

※超高速ブロードバンドとは、FTTH、CATV インターネット、FWA 及び BWA (FTTH 以外は下り伝送速度 30Mbps 以上のものに限る)。

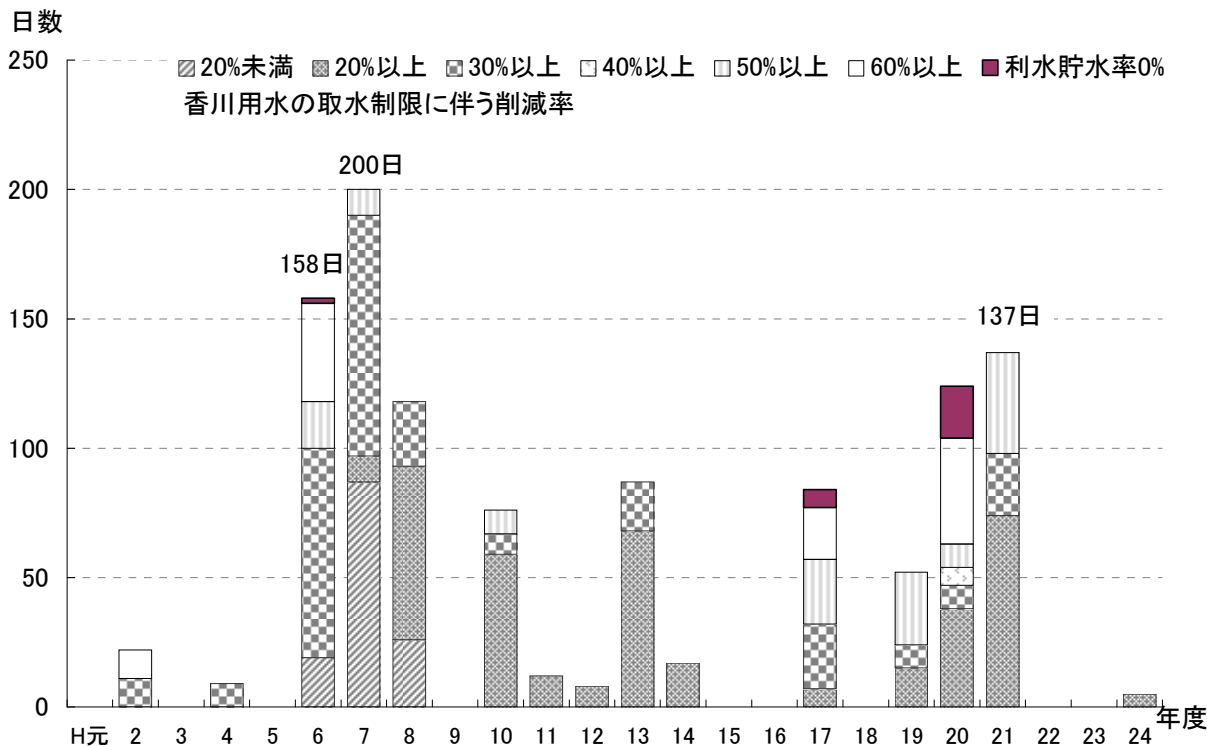
(調査時点：平成24年3月31日現在)

「総務省総合通信基盤局ホームページ掲載資料より抜粋」

### ⑩香川用水の取水制限状況

近年、香川用水は頻繁に取水制限が行なわれるようになってきているが、緊急用水源の整備や平成21年4月の香川用水調整池（宝山湖）の運用開始などにより、県民生活や産業活動に大きな影響が生じないよう、湯水・緊急時の水の確保に向けた対策が講じられている。

香川用水の取水制限状況（香川県）



「香川県水資源対策課」

県内市町の湯水の影響（上水道、工業用水道の給水制限状況）

年度	減圧給水	夜間断水・時間給水
平成6年度	7市7町	7市4町 Ave. 50日間 工業用水道（1市1町の受水企業30社）69日間
平成6～7年度	—	2町 Ave. 147日間
平成7～8年度	4市1町	2町 Ave. 213日間 工業用水道（1市1町の受水企業30社）38日間
平成10年度	3市2町	—
平成17年度	6市3町	1町【2日間】
平成19年度	6市3町	—
平成20年度	7市3町	—
平成21年度	6市4町	—
平成22年度	—	—
平成23年度	—	—
平成24年度	—	—

「香川県水資源対策課」

香川県の水道用水供給事業の概要図



香川県の工業用水道事業の概要図



凡 例	
	香川用水幹線水路(共用区間)
	香川用水幹線水路(農業専用区間)
	浄水場
	県の導水管
	県の送水管
	県・市町共同送水管
	ポンプ場
	調整池、調整井
	給水先の市町
	市町の受水点
	市町の受水点(新規受水)
	拡張送水管路
	拡張予定送水管路

凡 例	
給水区域	
浄水場	
導水管	
配水管	
流調弁制御所	

「香川県水道局」

### ⑪自然災害被害額

平成19年から23年の5年間における年平均の自然災害被害総額は、11億2千9百万円で、全国順位は少ないほうから6位となっている。

「消防白書（総務省消防庁）」

過去5年間（平成19年～23年）の年平均被害総額

順位	都道府県	年平均被害総額 (百万円)
1	東京都	81
2	大阪府	119
3	福井県	188
4	滋賀県	671
5	埼玉県	821
6	香川県	1,129
10	愛媛県	2,617
18	徳島県	4,024
29	高知県	8,271
	四国平均	4,010
	全国平均	32,029

### ⑫地震の発生回数

ライフラインやインフラ等への影響が出始める揺れとされる「震度5弱」以上の地震が過去30年間に発生した回数をみると、香川県では1回しか発生していない。

「1983～2012年度 震度データベース（気象庁）」

地震の発生回数（震度5弱以上・過去30年間）

都道府県	回数(回)
福井県、岐阜県、大阪府	0
富山県、滋賀県、京都府、岡山県、山口県、徳島県、香川県、高知県	1
愛知県、兵庫県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県	2
三重県、奈良県、鳥取県、島根県、熊本県、宮崎県	3
和歌山県	4
四国平均	1.3
全国平均	8.8

## Ⅱ 香川県産業成長戦略の検討状況

### 1 香川県産業成長戦略に関する懇談会

#### (1) 委員名簿

氏名	役職
板倉 宏昭	香川大学大学院地域マネジメント研究科長
乾 篤之	香川経済同友会代表幹事
井原 理代	香川大学名誉教授
岩田 知統	日本貿易振興機構香川貿易情報センター所長
梅原 利之	社団法人香川県観光協会会長
○ 嘉門 雅史	香川高等専門学校長
木原 茂	株式会社日本政策投資銀行四国支店長
獅山 有邦	四国経済産業局長
関根 敏隆	日本銀行高松支店長（～平成25年5月6日）
大川 昌男	日本銀行高松支店長（平成25年5月7日～）
◎ 竹崎 克彦	香川県商工会議所連合会会長
中山 貢	公益財団法人かがわ産業支援財団理事長
山本 慶子	元 香川短期大学経営情報科教授

◎会長 ○副会長（五十音順、敬称略）

#### (2) 検討の経緯

##### 第1回懇談会 平成24年6月29日

- 懇談会の公開・非公開について
- 香川県産業成長戦略の策定趣旨と期間などについて
- 今後のスケジュールについて

##### 第2回懇談会 平成24年9月11日

- 香川県産業成長戦略の基本的考え方（案）について

##### 第3回懇談会 平成24年11月13日

- 香川県産業成長戦略の骨子案について

##### 第4回懇談会 平成25年1月22日

- 香川県産業成長戦略の素案について

##### 第5回懇談会 平成25年5月22日

- 香川県産業成長戦略（案）について



## 2 香川県産業成長戦略に関するワーキンググループ

### (1) 委員名簿

区 分	氏 名	役 職
総論	檜原 茂樹	(公財)かがわ産業支援財団企業振興部長
	亀山 嘉大	香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授
	象山 稔彦	(公財)かがわ産業支援財団事務局長
	佐瀬 豊	日本銀行高松支店総務課長
	千葉 幸治	(株)日本政策投資銀行四国支店企画調査課長
	長屋幸一郎	日本貿易振興機構香川貿易情報センター
	森 敏樹	(公財)かがわ産業支援財団参与兼技術振興部長
	山地 康道	(一財)百十四経済研究所常務理事兼所長
各論 (ものづくり、 エネルギー・ 環境、健康関 連)	岩田 弘	香川高等専門学校教授
	岡本 研正	香川大学工学部教授
	勝村 宗英	(独法)産業技術総合研究所四国センター イノベーションコーディネーター
	田尾 龍治	(公財)かがわ産業支援財団プロジェクトディレクター
	高木 均	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授
	中西 勉	(公財)かがわ産業支援財団主任研究員
	秦 清治	香川大学工学部教授
	三原 豊	香川大学工学部特命教授
各論 (食品関連)	吉田 康一	(独法)産業技術総合研究所四国センター 健康工学研究部門研究部門長
	太田 泰弘	(公財)かがわ産業支援財団研究アドバイザー
	竹安 宏匡	香川短期大学生生活文化学科教授
	徳田 雅明	香川大学希少糖研究センター長
各論 (観光関連)	早川 茂	香川大学農学部長
	飯島 彰	香川県ホテル旅館生活衛生同業組合専門理事
	篠永 恭一	(社)香川県観光協会事務局長
	竹内 守善	香川県情報発信参与
	米井五十鈴	(公財)高松観光コンベンション・ビューロー次長

(五十音順、敬称略)

### (2) 開催状況

#### ○ 総論ワーキンググループ

平成24年5月25日～平成24年9月18日 計9回

#### ○ 各論ワーキンググループ(ものづくり、エネルギー・環境、健康関連)

平成24年6月25日～平成24年8月23日 計6回

#### ○ 各論ワーキンググループ(食品関連)

平成24年7月5日～平成24年8月24日 計5回

#### ○ 各論ワーキンググループ(観光関連)

平成24年8月6日～平成24年8月22日 計2回

## Ⅲ 用語解説

### あ 行

#### イソフラボン含有粉末

イソフラボンとは、ポリフェノールの分類のひとつである。ダイズ、クズなどのマメ科の植物に多く含まれており、人の細胞にダメージを与える物質の働きを抑えてくれる。

#### インターンシップ

生徒・学生が在学中に、企業などにおいてみずからの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。

#### インバウンド対策

海外への観光情報発信による誘致活動や観光地での外国人受入態勢の強化など、外国人観光客を増加させるための対策。

#### 塩蔵品

オリーブ果実を苛性ソーダ溶液に漬けて洗抜きし、水洗ののち塩水に漬けて調味したもの。香川県では一般的に「新漬け」と呼ばれる。

#### 小原紅早生

昭和48年に、坂出市のみかん農家小原幸晴氏のみかん園で発見された、濃い紅色の果皮が特徴の県オリジナル品種で、早生種のうんしゅうみかん。香川県農業協同組合では、「さぬき紅」のブランド名に統一し、糖度11.5度以上で外観品質や大きさの基準を満たした果実は、「さぬき讚フルーツ」として販売されている。

#### OFF-JT

Off the Job Trainingの略。仕事の現場を離れて、業務に必要な教育研修を行うこと。

#### オリーブ牛

香川県特産の讃岐牛の中でも、オリーブ果実を原料とするオリーブ飼料を一定期間給与することで、オリーブに豊富に含まれるオレイン酸により、肉の旨味や柔らかさの向上をめざしたプレミアム牛肉のこと。

#### オリーブハマチ

養殖ハマチに、出荷前3週間程度の間、オリーブの葉の乾燥した粉末を混ぜたえさを与え、オリーブの葉に含まれる成分の効果によって、刺身等の調理後、変色しにくい肉質とさっぱりした味わいが特徴のブランドハマチ。

### か 行

#### カーボンナノチューブ

炭素でできた直径がナノメートル単位の筒状の物質。鋼鉄の数十倍の強さを持ち、いくら曲げても折れないほどしなやかで、薬品や高熱にも耐え、電気や熱をよく伝える特性がある。半導体の素材、燃料電池の電極などへの利用が期待されている次世代の素材である。

#### かがわ医療福祉総合特区

遠隔医療システムの積極的な導入や医療従事者がより活躍できる環境整備により、全ての県民が、常に質の高い医療・福祉を享受し、地域で安心して暮らせる香川県の実現、人口減少と高齢化に伴う医療、福祉の課題を克服する全国的なモデルを構築することを目的とした計画で、平成23年12月に国から地域指定を受けたもの。

#### かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）

複数の医療機関で診療情報や各種画像情報を共有できるシステム。島しょ部・へき地住民の医療需要等に対応するため、平成15年に全国初の全県の医療ネットワークとしてスタート。主な機能は、遠隔地での画像読影診断、患者紹介、地域連携クリティカルパス。

#### 香川せとうちアート観光圏

国内外からの観光旅客による2泊3日以上滞り促進のため、観光地や地域資源等を点ではなく面でとらえた圏域を形成するもので、その区域内において、宿泊の魅力向上や周遊・体験型の観光メニューの充実等の取組みを行うもの。

#### かがわ中小企業応援ファンド

県、(公財)かがわ産業支援財団、(独)中小企業基盤整備機構が資金を拠出して創設したファンド。運用益を活用して、中小企業者等に助成を行うなどにより、先端技術産業や地場産業の新たな取組みを支援するもの。

#### 隔年結果

果樹がある年にたくさん果実を結ぶと、そのために樹木が弱って、翌年にあまり果実を結ばず、豊作と不作を交互に繰り返すことをいう。

#### 企業誘致助成金制度

香川県企業誘致条例に基づき、県内に工場、試験研究施設、情報処理関連施設、物流拠点施設又は観光施設を設置する者に対し助成措置を講ずる制度。

#### 希少糖

自然界に存在量の少ない単糖（糖の最小単位）とその誘導体のこと。希少糖は自然界に約50種類存在している。

#### 希少糖クラスター

希少糖を活用した食品・農業・医療分野の産業が集積した地域。クラスターはブドウの房の意味。

#### 基礎素材

化学、石油・石炭、鉄鋼・非鉄金属など各種産業において原料や材料として使用される素材。

#### 技能グランプリ

技能検定の特級、1級等に合格した技能士の技能の一層の向上を図るとともに、その地位の向上と技能尊重気運の醸成に資することを目的に、厚生労働省、中央職業能力開発協会等の主催で開催される全国大会。隔年で開催され、約30職種で技能の日本一を競うもの。

#### 技能五輪全国大会

青年技能者の技能向上等を目的に、厚生労働省、中央職業能力開発協会等の主催で開催される全国大会。23歳以下の若者が参加し、約40職種で技能の日本一を競うもの。

## キャリア教育

児童一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育又は児童一人一人の勤労観、職業観を育てる教育。

## グリーン・ツーリズム

農山漁村で、農林漁業の体験やその地域の自然や文化に触れながら、地元の人々との交流を楽しむこと。

## 高機能表面処理技術

樹脂やガラスなどの表面に、紫外線などの高エネルギー線を照射することで、表層を全く別の機能性を持ったものに改質したり、新しい化学的特性などを付与する処理技術のこと。

## 高真空溶接技術

香川高等専門学校の吹田教授が開発した真空状態の中で行う溶接技術。将来、宇宙ステーションや月面基地の製造・補修に必要となる技術。現在、地上実験が終了し、ISS（国際宇宙ステーション）での実証実験をJAXA（宇宙航空研究開発機構）が検討している。

## コージェネレーション

発電時等で発生した排熱を、冷暖房や給湯などに利用し総合的に効率を上げる仕組みのこと。省エネルギーやCO<sub>2</sub>の削減に効果がある方式として期待されている。主に工場などの産業用に用いられているが、家庭用の小規模な発電、給湯システムもある。

## 国際希少糖学会

希少糖に関連する研究を香川から発信するために平成13年に設立された国際学会で、香川大学内に事務局を置く。10か国、30名を超える海外研究者と国内の希少糖関連研究者が参画している。

# さ 行

## 採油副産物

オリーブ果実からオリーブオイルを採油する際にオイル以外に分離される、オリーブ果実由来の果汁水分及び果肉と種子粉砕物から成る固形分（採油滓）のこと。

## 讃岐三畜

香川県を代表するおいしいブランド「讃岐牛」「讃岐豚」「讃岐コーチン」の総称で、昔の讃岐の特産物であった「綿」「塩」「砂糖」の「讃岐三白」になぞらえて名付けられた。「讃岐牛」については地域ブランドとして保護するため、地域団体商標として申請、特許庁より登録査定された。

## さぬき讃フルーツ

県オリジナル品種を中心とした果物で、香川県が認定した生産者が栽培し、糖度など一定の品質を満たしたもの。「サンサンとふりそそぐ太陽のもと、生産者が心を込めて大切に育てた、香川自慢の果物であること」が伝わるよう、太陽の「SUN」、香川産の「産」、賛美の「賛」に、讃岐の「讃」の漢字を当て、消費者にわかりやすく、心に強く印象づけられるように命名された。

## さぬきの夢

「讃岐うどんは県産小麦で」との要望を受け、県が育成したオリジナル品種の総称。第1号として育成した「さぬきの夢2000」は、平成13年産から栽培開始。その後、讃岐うどんの一層のブランド化をめざし、第2号として「さぬきの夢2009」を育成、平成25年産で全面切替が完了。

## 産業活性化アドバイザー

本県産業活性化のため、企業立地情報をはじめとする各種産業情報の収集や発信等を担う本県ゆかりの民間人。東京や大阪で活躍する企業関係者に対し、2年間の任期で知事が委嘱している。

(H25.4現在：東京地区18名、大阪地区14名)

## CCDカメラ

CCDとは半導体の撮像素子の1つであり、デジタルカメラやビデオカメラなどの目に相当する部品として広く一般的に利用されている。CCDカメラとはこの素子を用いたカメラを指す。

## 治具

加工や組立ての際、部品の仮固定をしたり、加工位置の位置決めをするための補助具のこと。例えば溶接作業においては、固定治具、位置合わせ治具などがあり、製品ごとに作られることが多い。

## 次世代金属材料

耐熱性や耐食性、強度、耐摩耗性、加工性などにおける革新的な性質や、新たな機能性などをもつ金属系の材料のこと。エネルギーや環境関連など様々な領域で研究開発がなされている。

## 施設園芸

ガラス室・プラスチックハウス、ビニルハウスなどの構造物の中で野菜、果実、花きを生育条件に合わせて温度、湿度、照度などを装置化・システム化により人工的に環境制御し行われる農業。

## 社会増減

他地域からの転入、あるいは他地域への転出によって生じる人口の増減のこと。

## 社会的課題解決型分野

潜在需要を掘り起こし成長する可能性が高いと考えられる、健康・福祉、環境、エネルギーなど社会が直面する課題を解決する分野。

## 焼結体の省エネルギー焼成技術

通常、焼結体は、粉末を高温度で長時間をかけて焼き固めることにより製造するが、原料や加熱方法を工夫することにより、少ないエネルギーで製造を行う技術。

## 小豆島オリーブトッピングプロジェクト

「小豆島の歴史あるオリーブ産地を守り育てる」、「『小豆島』のブランド力を高めること」、を目的に、平成22年9月に制定された小豆島のオリーブ振興計画。小豆島町長をリーダー、土庄町長をサブリーダーとして、小豆島両町の関係課、農業団体、オリーブ生産者代表、NPO法人小豆島オリーブ協会の役員、小豆島内の県試験研究機関や関係機関で組織されたプロジェクトチームが、同振興計画に基づき業務を遂行

している。

### 職業能力開発関係機関

職業能力開発促進法に基づき、教育訓練等を実施するため設置された機関。県内には香川県立高等技術学校、香川職業能力開発促進センター、四国職業能力開発大学校、香川県職業能力開発協会の4機関がある。

### 新規太陽電池

現在普及している、シリコンを利用した太陽電池より優れた性能を有する太陽電池のことで、有機系材料や様々な化合物を利用することが研究されている。

### 新漬け脱洗廃液

新漬けオリーブの製造過程で、苛性ソーダにより洗抜きを行って生じた廃液。そのままでは、アルカリが強く河川や浄化槽には流せないことから、酢酸などを使ってpH5～9になるように中和し、水で10倍以上に薄めて排水されている。

### スマートグリッド（次世代電力供給網）

現在の電力供給網は単に電気を送電するだけであるが、これに通信・制御機能を付加することでリアルタイムなエネルギー需要を把握し、効率よく電気を送電することを可能とする電力供給網である。

### スラグ

金属の精錬の際に溶融した金属から分離して浮かび上がるかすや、廃棄物や焼却残さ（焼却灰、飛灰）などを溶融炉で処理した後に残る固形物質のこと。煉瓦やコンクリート製品などの原料としても有効活用できる。

### スラッジ

上下水処理や工場の廃水処理・脱水処理によって生じる汚泥のこと。浄水スラッジ、石材スラッジなどがあり、煉瓦などの原料として有効活用も可能である。

### 生体材料

医療などの分野において、主にヒトの生体に移植することを目的とする生体拒絶反応などが少ない材料で、具体的には人工骨・関節（ねじなどを含む）、人工歯根、人工血管など。

### ソーシャルネットワーキングサービス

ホームページ上で行う会員制のコミュニティサービス。人と人とのつながりを促進・サポートし、コミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好等のつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供するもの。

## た 行

### 第二創業

既に事業を営んでいる企業等が、経営資源を生かして新規事業への進出や業態転換を図ること。

### 多結晶透光性セラミックス

多数の微細結晶粒子が固まってできたものであり、光を散乱・吸収する欠陥や不純物が極めて少ない緻密なセラミックス。

### 炭素繊維複合材料

布状に織るなどした炭素繊維に液状の樹脂を含浸させて固めることにより形成したもの。

### 地域連携クリティカルパス

患者が発生した急性期から回復期を経て在宅まで、切れ目のない治療を受けるための診療計画で、治療を受けるすべての医療機関で共有して用いるもの。

### 知的財産

人間の創造的活動により生み出される、発明、考案、意匠、著作物や事業活動に用いられる商品または役務を表示する商標、商号等を指し、法令で定められた権利として、特許権、実用新案権、意匠権、著作権、商標権等がある。

### 着地型観光

旅行者を受け入れる地域（着地側）において、その地域でおすすめの観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する形態。独自性が高く、その地域ならではのさまざまな体験ができ、各地域の魅力を味わうことができる。

### 中小企業振興資金融資制度

県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図るため、香川県信用保証協会の保証制度を活用して、取扱金融機関と協調して行う融資制度。

### 超高速ブロードバンド

下り伝送速度30Mbps以上（ハイビジョン映像をスムーズに再生可能）のインターネット接続サービス。

### 超伝導材料

超伝導とは特定の金属やセラミックス、化合物などを超低温に冷却したときに、電気抵抗が急激にゼロになる現象をいい、コンパクトで大容量送電が可能な電力ケーブル、リニアモーターカーなど様々な用途での利用が期待されている。

### D-ブシコース

希少糖の一つ。D-ブシコースは食後血糖値上昇抑制効果や抗肥満効果、抗動脈硬化などの機能性が確認されている。

### 低木仕立て

栽培管理、収穫作業の軽減が図れるよう、剪定や誘引、低樹高用の台木を用いるなどにより樹高を低く仕立てた栽培方法。

### デオキシイズモリン

デオキシ糖の生産を酸化還元酵素、異性化酵素によりリング状につなげたデオキシ糖生産戦略図。

### デオキシ希少糖

糖のOH基がH基に置き換わった糖の総称をデオキシ糖といい、その大半は天然での存在が極めて希なものであり、希少糖に定義される。

### テレビ会議システム（ドクターコム）

医師と患者・看護師等がパソコンに搭載した双方向のカメラ画像を見ながら、対面で診療を行ったり、診療情報をその場で電子カルテに記録できるシステム。



## 透光性セラミックス

光を通す透明なセラミックス。ガラスよりも高強度で熱や摩擦にも強く、耐久性に優れ、照明の部材などに用いられる。

## 糖鎖

人体において細胞間の情報伝達を行っている。ウイルス侵入の探知、免疫細胞への指令やホルモンの指令を受け取るなど生体にとって重要な役割をはたす。蛋白質や脂質と結合した状態で細胞表面に存在する。

## 糖質バイオ

希少糖、糖鎖、複合糖質などを含む糖質とバイオテクノロジーを掛け合わせた造語。主として希少糖や糖鎖など糖質に関わる生命機能の研究分野を指す。

## 等方性黒鉛

等方的な構造・特性を持った黒鉛で、半導体製造用ろつばやヒーターなどに使用されている。

## 特定保健用食品

人体の生理学的な機能に影響を与える成分を含み、血糖値上昇抑制や抗肥満などの特定の効果が認められ、その効果を表示することを消費者庁が認可した食品。

# な 行

## 2次電池

充電することにより繰り返し使用できる電池のこと。リチウムイオン電池や、ニッケル水素電池、ニッケル・カドミウム電池、鉛蓄電池などがある。

## ニッチトップ企業

独自の技術力や研究開発等により、特定の分野で日本一・世界一のシェアを有する企業

## 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、5年後を目標として経営規模の拡大や生産方法・経営管理の合理化等を記載した農業経営改善計画を作成し、これを市町から認定を受けた農業者。経営改善の取組みに関する優遇措置が講じられている。

## 農林漁業成長産業化ファンド

農林漁業者等による農林水産物の加工・販売、農山漁村の環境・資源を活かした観光・商品化等に取り組む6次産業化事業者(農林漁業者と2次・3次産業との合弁会社)に対し、官民共同のファンドから出資を行い、成長資本の提供と経営支援を行う。

# は 行

## バイオエタノール

糖、デンプン、セルロースなど植物由来の原料を発酵、蒸留することで得られるエタノール(エチルアルコール)。ガソリン等に混ぜて混合燃料として使用することもできる。

## バイオマス

生物資源のことで、再生可能なエネルギー資源にもなり得

る。化石燃料の代替として利用することにより、地球温暖化防止対策のひとつとなり、注目されている。

## 薄膜電池

ガラスやプラスチック、フィルム基板上に電池要素を成膜することで薄膜化した電池のこと。薄膜状にすることで薄型化・軽量化を実現し、またフィルム等の基板を用いることで折り曲げることができる電池になる。

## 発光材料

エネルギーを光の形で放出(発光)する材料のこと。最近ではエネルギー効率の良いLED(Light Emitting Diode)や有機EL(Electro-Luminescence)などが注目を集めているが、その他にも様々な研究開発がなされている。

## ヒートポンプ

冷媒(温度や圧力次第で液体になったり、気体になったりする物質)を介して温度の低いところから温度の高いところへ熱を汲み上げる仕組みのこと。非常に優れた省エネ性能を備え、家庭用エアコンなどに広く用いられている。

## 微細ICチップの高密度実装用セラミックスノズル

半導体等電子部品をICチップに搭載するための吸引力治工具。IC製造工程で使用される表面実装機の先端に搭載されており、ESD(静電気放電)対策を施されたセラミックス。

## 微細構造デバイス技術

マイクロメートル(1 $\mu$ m=10<sup>-6</sup>m)単位の小さな機械部品などを作る技術のこと。

## ピッチ系炭素繊維素材

コールタールや石油の副生物を原料に製造される炭素繊維のこと。この繊維に樹脂を含浸させて固めたCFRP(炭素繊維強化プラスチック)は、高剛性・高熱伝導性などの特徴を持つ。液晶ディスプレイ製造ロボットの爪になど使用されてきた。今後は高い熱伝導性を必要とする電気自動車のバッテリーケースなどの材料としての利用が期待されている。

## ファインセラミックス

粉末を目的の形状に形作り、高温で焼き固めたものをセラミックスというが、中でも、粉末の粒の大きさや化学成分、製造方法などを緻密に制御して作製したものを指す。人工の歯や関節といった医療材料、半導体や液晶製造装置などの産業用材料等に幅広く用いられている。

## フィルムコミッション

映画・テレビドラマ・CMといった映像作品のロケーション撮影を誘致し、それがスムーズに進められるよう支援を行う非営利公的機関。

## 付加価値率

企業が生み出した利益で、営業利益に人件費・減価償却費を足した額で表し、経営向上の程度を示す指標である付加価値額を製造品出荷額等で除した数値。

## ブルーツーリズム

島や沿海部に滞在し、魅力的で充実したマリンライフの体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称。

## 粉体技術

セラミックスを作製する工程の中で、原料粉末に施す種々の処理をいう。サイズを小さくする粉砕、複数を混ぜ合わせる混合、粉末を液体中に均一に漂わせる分散、粉末を顆粒状にする造粒など。

## ま 行

### まち歩き

地域住民等が主体となって、自然、歴史、文化、産業、食などの中から、その地域特有の資源を発掘して磨き上げるとともに、地元の方が案内役（ガイド）として案内するもの。まちづくり型観光の代表的なものである。

### まちづくり型観光

地域住民等が主体となって、自然、歴史、文化、産業、食などの中から、その地域特有の資源を発掘して磨き上げ、新たな観光資源として売り出していくもの。

### 名目経済成長率

生産された製品・サービスを時価で示した名目国内（県内）総生産の伸び率のことで、物価変動分を調整せず、対象期間の時価で評価するため、消費者や企業経営者の実感に近いとされる。

### ものづくり基盤技術産業

本県において関連する企業が多数集積している金属、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の5業種に属する産業。

## や 行

### UJIターン

Uターン、Jターン、Iターンをまとめた用語。Uターンとは、地方で生まれ育った人が就職や進学のため他地域へ出た後、出身地へ戻ること、Jターンとは、地方で生まれ育った人が就職や進学のため他地域へ出た後、出身地とは別の地域へ移り住むこと、Iターンとは、出身地以外の地域に移り住むこと。

## ら 行

### ランキュラス

キンポウゲ科キンポウゲ属（ランキュラス属）の植物。和名はハナキンポウゲ。秋から春に生育して、春に花を咲かせる球根植物。花は八重咲きが一般的で、花の色は赤、ピンク、橙色、黄色、白などがある。

### リチウムイオン電池

2次電池の一種で、電解液のリチウムイオンが正極と負極の間を移動することで充電や放電を行う。軽量、小型、大容量が特長であり、携帯電話やノートパソコンのバッテリーによく用いられている。将来は電気自動車の普及とともに需要が拡大すると予想されている。

### 6次産業化

農山漁村の活性化のため、地域の第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業（加工・販売等）に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組み。

## わ 行

### ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和のこと。仕事と生活の調和が実現した社会とは、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」である。

平成25年 ○月

香川県 商工労働部 産業政策課  
〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号  
TEL 087-832-3349 FAX 087-806-0210  
E-mail [sangyo@pref.kagawa.lg.jp](mailto:sangyo@pref.kagawa.lg.jp)  
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>